

JETRO

日本経済・市場に関する外国企業の見方分析

目次

1. 調査概要

2. 調査結果サマリ

3. 調査結果詳細

1 | 調査概要

- グローバルバリューチェーン（以下、GVC）の変化について、その影響を注視すべき産業10分野を定め、同分野あるいは関連する主要外国企業の投資計画策定・決定権者等を対象に、日本経済・市場の位置づけについて調査した。

本調査の概要

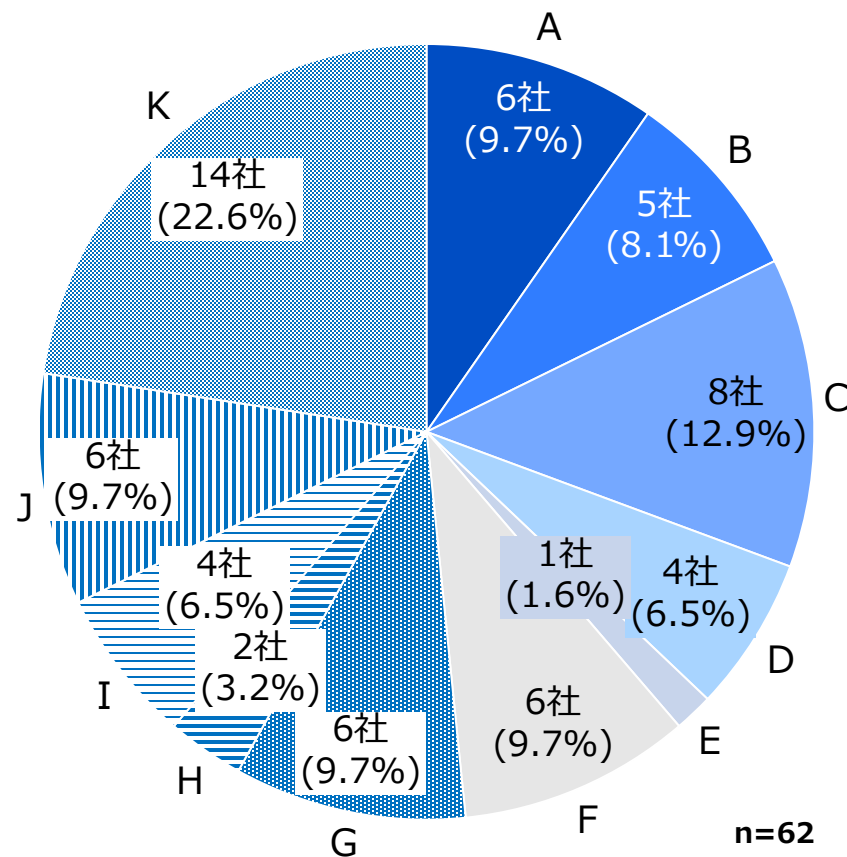
背景		<ul style="list-style-type: none">近年、グローバルバリューチェーンは大きく変容し、外国・在日外資系企業の日本での事業展開、また日本のスタートアップの海外展開に大きな影響をもたらしており、それに伴い、エコシステム形成にあたってのあるべき姿の検討の重要性が増している。本調査は、GVCの変化を踏まえ、海外から見た日本経済・市場の位置づけやその変化を客観的に把握し、国際的な相対的分析を行うことを目的とし実施した。
対象	対象企業	<ul style="list-style-type: none">対象産業10分野・関連産業の外国企業を主な対象として実施。対象産業10分野は、以下の通り。これに当てはまらない企業は「その他」に分類する。<ul style="list-style-type: none">「バイオ×医薬」「蓄電池」「AI/センサー等×ロボット・オートメーション（産業）」「自動運転×自動車」「AI/センサー等ICT×特殊自動車」「メタバース・デジタルツイン（産業用途）」「半導体」「バイオマテリアル」「水素燃料（×モビリティ）」「風力発電（洋上）」対象企業の中にはジェトロが対日投資を支援している企業が含まれる。
	対象者	<ul style="list-style-type: none">投資計画策定・決定権者等（マネージャークラス以上）
方法		<ul style="list-style-type: none">アンケートを配布してヒアリングを実施（主にオンライン）
期間		<ul style="list-style-type: none">2023年12月18日（月）～2024年2月16日（金）

1 | 調査概要：回答企業の属性（産業分類別）

- 外国企業へヒアリングを実施し、対象産業10分野および「その他」の企業より計62件の回答を集計した。

回答数（産業分類別）

No.	産業分類	有効回答数
A	バイオ×医薬	6
B	蓄電池	5
C	AI/センサー等×ロボット・オートメーション（産業）	8
D	自動運転×自動車	4
E	AI/センサー等ICT×特殊自動車	1
F	メタバース・デジタルツイン（産業用途）	6
G	半導体	6
H	バイオマテリアル	2
I	水素燃料（×モビリティ）	4
J	風力発電（洋上）	6
K	その他	14
合計		62



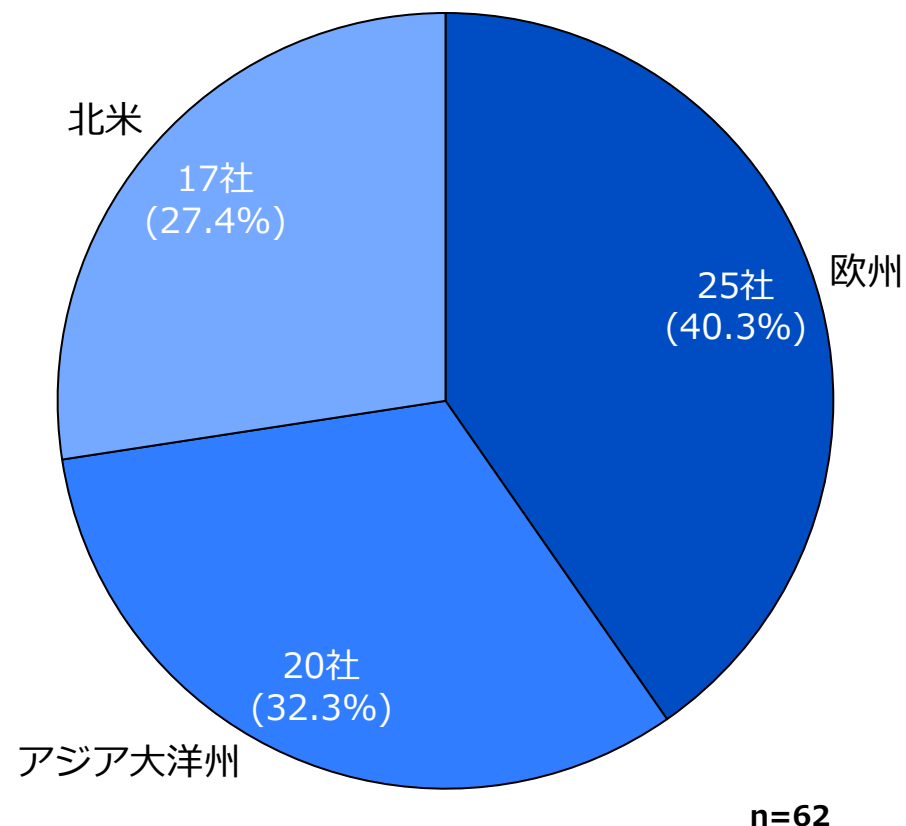
※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

1 | 調査概要：回答企業の属性（地域別）

- 回答した外国企業について、本社が属する地域は「欧州」「アジア大洋州」「北米」。

回答数（地域別）

No.	回答企業の本社が属する地域	有効回答数
1	欧州	25
2	アジア大洋州	20
3	北米	17
合計		62



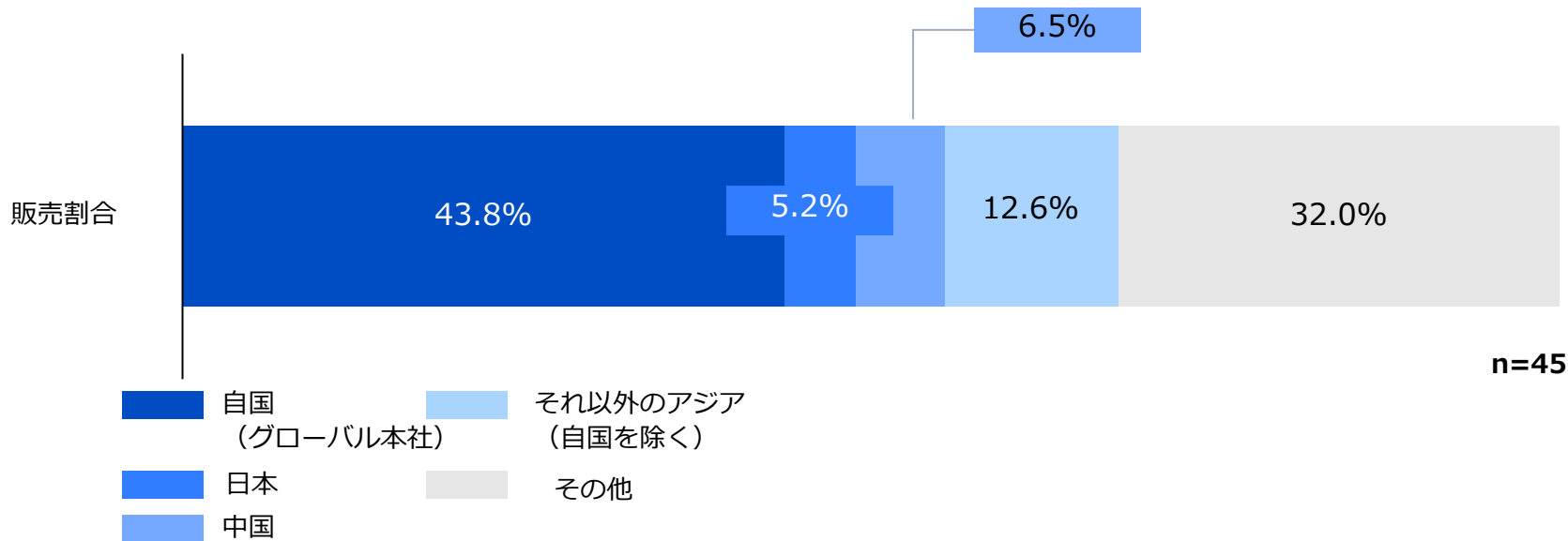
※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

1 | 調査概要：回答企業の属性

- 外国企業の現状の各地域別販売割合の平均値を見ると、日本が5.2%だった。中国は6.5%で日本よりシェアが大きい。アジア全体ではおよそ4分の1のシェアを占める。

現状の販売割合

※ 「世界全体での販売額に占める各地域での販売割合」について、合計が100%になるように回答を得た。有効回答は45社で、45社の販売割合の平均は以下の通り。



※現状販売割合のn数は、100%で回答した企業のみを有効回答として集計

※小数点以下第1位、ないし第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

目次

1. 調査概要

2. 調査結果サマリ

3. 調査結果詳細

2 | 調査結果サマリ

- **地政学的な懸念が高まる中、サプライチェーン管理や代替生産拠点の拡大といった対応策を実施**
 - 自社事業に影響のある「GVCに変化をもたらす事象」としては、「地政学的対立・紛争」が最も多く選ばれ、米中対立を起因とする地政学的な懸念やロシアとウクライナの紛争のビジネスへの影響が意見として多く挙げられた。
 - 地政学的な懸念は、企業の中国拠点やその他のアジア拠点へも影響を与えており、対策として、戦略的なサプライチェーン管理や代替生産拠点の拡大等でその影響を抑えようとしている企業も見られる。
- **市場の成長性や整備されたインフラが日本の強みである一方、英語力や事業活動コストが課題**
 - 自社のビジネス分野の中長期的な成長性や整備されたインフラ（交通、物流、エネルギー、情報通信等）がビジネス環境における日本の強みとして多く挙げられた。また、高齢化等の社会課題がある中でもそれを活かしたビジネス（医薬系企業等）の拡大が期待されるといった意見も挙げられた。
 - 地政学的リスク等の世界情勢の不確実性が高まる中で、社会・経済の安定性が日本のビジネス環境の魅力として多く選択された。
 - ビジネス環境における弱みとしては、事業活動コストや英語での円滑なコミュニケーションが難しいことが課題と捉える企業が多数あった。
- **回答企業の半数以上が日本のビジネス環境を魅力的と評価し、新規進出・強化・拡大を計画**
 - 日本の現在の投資環境に対する印象として最も多かったのは、「魅力的である」であり、全体では、「魅力的である」もしくは「とても魅力的である」と回答した企業が半数以上を占めた。
 - 今後3年間の日本における事業計画についても約半数の企業が新規進出・強化・拡大を計画しており、現地日系企業との提携等により拡大を検討している。
- **日本企業との協業が進む一方、外国企業受け入れのための環境整備・関連支援が求められる**
 - 約7割の企業が現在日本企業と協業していると回答。特に製造業において販売・営業活動等を目的とした協業・連携が行われている。
 - 外国企業と日本企業の協業が進む一方、ビジネスパートナーの紹介や補助金・税制優遇等の活用支援による外国企業受け入れの環境整備を求めるといった回答が多く寄せられた。

目次

1. 調査概要

2. 調査結果サマリ

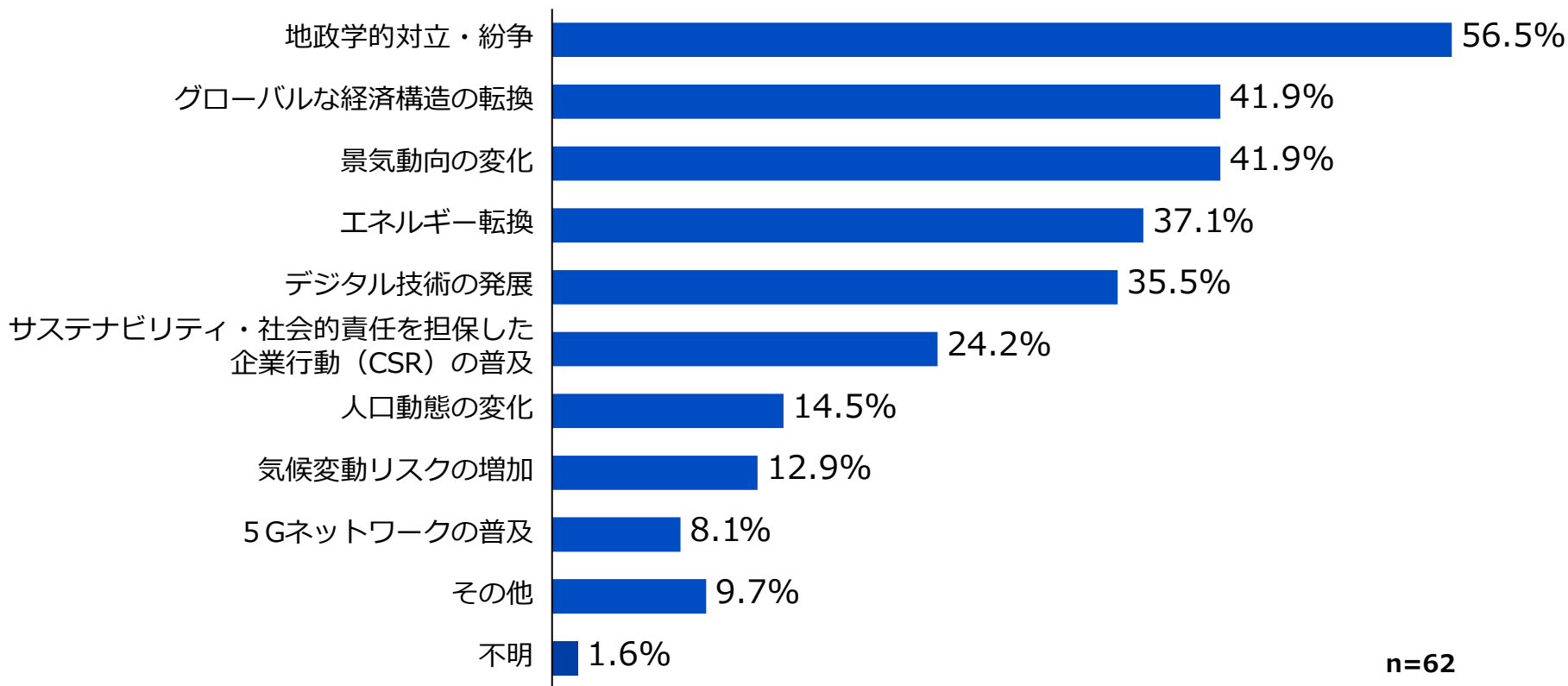
3. 調査結果詳細

1. GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響
2. 日本市場の強みと弱みの認識
3. 日本を取り巻く投資環境の現状・変化
4. 日本企業との協業の可能性

3-1 | 地政学的対立・紛争と経済変化の影響が意識されている

- 自社事業に影響のある「GVCに変化をもたらす事象」（ドライバー）としては「地政学的対立・紛争」が最も多く、半数以上の企業が選択した。次いで、「グローバルな経済構造の転換」「景気動向の変化」など経済に関するドライバーが選ばれている。

自社事業に影響を与えるドライバー（主要なものから最大3つ）



【1】 GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
自社事業に影響のあるGVCに変化をもたらす事象（ドライバー）<Q1>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-1 | 米中対立によるデカップリングなどのリスクに対するコメントなどが確認できる

自社事業に影響を与える事象（自由記述）

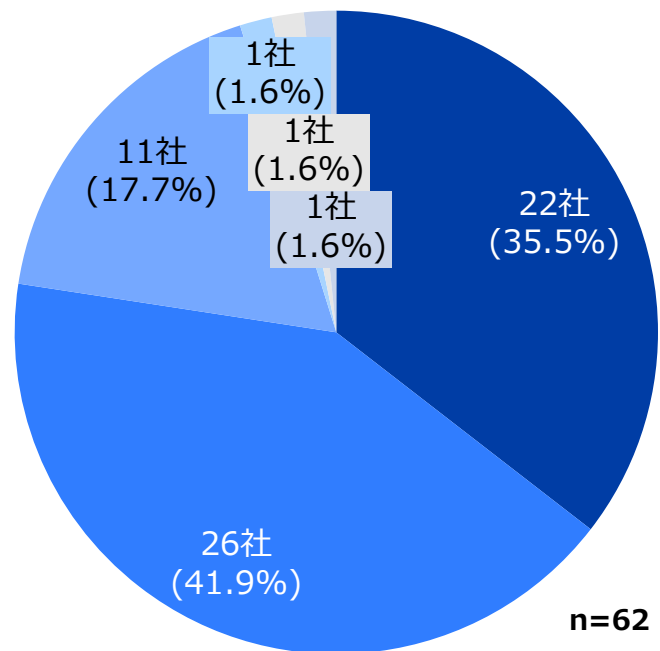
ドライバー		コメント
地政学	地政学的対立・紛争	<ul style="list-style-type: none"> 米中対立を起因とするデカップリングとリスク回避の姿勢が、バリューチェーンにおける問題を悪化させている。 中国関連のサプライチェーンの問題や東南アジア地域での緊張の高まり等は事業活動に支障をきたした。
経済	グローバルな経済構造の転換	<ul style="list-style-type: none"> インドは今後10年間で第3位の経済大国に成長することが見込まれ、ビジネスの成長も非常に速いペースで進んでいる。 循環型経済への世界的なシフトによって自社製品の需要増加等の好影響がある。
	景気動向の変化	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な景気減速はバリューチェーンに変化をもたらし、業界に影響を与える可能性がある。
環境	気候変動リスクの増加	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象を含めた気候変動リスクへの懸念が強まるほど、水素燃料電池と代替燃料供給に対する需要は高まる。
	エネルギー転換	<ul style="list-style-type: none"> 現在事業全体をエネルギー転換に焦点を当てており、クリーン・エネルギーのサプライヤーとしてエネルギー転換に関連する世界各国の政府の政策や目標を実現する役割を担っている。
社会	人口動態の変化	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化は大きな懸念材料のため、日本の拠点では若い人材の採用が急務である。
	サステナビリティ・社会的責任を担保した企業行動（CSR）の普及	<ul style="list-style-type: none"> 企業が慣行的にCSRに取り組むことは一層重要になると考えている。
テクノロジー	デジタル技術の発展	<ul style="list-style-type: none"> テクノロジーは急速に進化しており、特にメタバースがグローバル・バリューチェーンに影響を与える可能性がある。
その他	その他	<ul style="list-style-type: none"> 政府政策（インセンティブ、補助金、電気自動車政策、脱炭素化目標、カーボンニュートラル活動、環境等）が事業活動に影響を与える。

【1】GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
 自社事業に影響のあるGVCに変化をもたらす事象（ドライバー）<Q1>

3-1 | 8割弱の企業が、「GVCに変化をもたらす事象」は日本市場へも影響があると回答している

- 前述の「GVCに変化をもたらす事象」の日本市場への影響の有無に関して、約42%が「ある程度ある」、約36%が「大いにある」と回答した。

GVCに変化をもたらす事象の日本市場への影響



■ 大いにある ■ どちらとも言えない ■ 全くない
■ ある程度ある ■ あまりない ■ 無回答

その理由

大いにある

- 日本は技術の面で影響力があるため、GVCの変化の影響を受ける可能性が高い。
- 先進国が影響を最初に受けやすく、日本は成熟した先進国であるため、その影響をより強く受ける。

ある程度ある

- 日本は他国との政治的な関係では安定しているが、他国からの輸入、特に海運の制約を受ける可能性がある。
- 日本市場は安定しているように見えるが、実際には業界全体に影響が出ているのではないかと考える。

どちらとも言えない

- 日本は友好国であり、地政学的紛争の影響は受けていないと考える。

あまりない

- 洋上風力発電について市場が本格的に発展するのは2026-27年頃と予想されているため、現時点では日本市場への影響は軽微である。

全くない

- 日本市場、特に自動車分野でのビジネスチャンスは既に飽和状態であり、影響はないのではないかと考える。

【1】 GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
GVCドライバーによる日本市場への影響の有無（ドライバー） <Q2>

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

3-1 | 回答企業の所属する分野におけるGVCに変化をもたらす事象や、その日本への影響について、以下のコメントが寄せられた

事象に関する意見（※日本市場への影響のほか、事象そのものに対する意見も掲載）

為替の不安定さ、物価上昇	<ul style="list-style-type: none">為替と販売価格が利益に大きく影響する。特に為替が変動しやすい国は、本調査で挙げられたドライバーの影響を受けやすい。
水素燃料分野のドライバー	<ul style="list-style-type: none">水素燃料の普及のために、①費用対効果の高い水素燃料開発技術、②水素製造コストの抑制、が重要な要素である。経済的に実施可能なものでなければならない。
メタバース分野のドライバー	<ul style="list-style-type: none">経済動向の変化、エネルギー転換、デジタル技術の発展といった要因のすべてが、メタバース業界における重要なドライバーであり、日本市場へも影響する。
デジタル技術に対する投資	<ul style="list-style-type: none">デジタル技術の開発は、アプリケーションの開発も含めてGVCに影響を与える。ジェネレーティブAIなどのAI関連テクノロジー開発の動向は、大きな要因であると考える。
脱炭素化に対する政府の支援	<ul style="list-style-type: none">脱炭素化への政府の後押しが、水素やその他の代替燃料の利活用の原動力となっている。水素燃料の使用に関して、政府による規制、インセンティブ、補助金、炭素クレジット制度へのアクセスも事業を確立するための重要な促進要因となる。
その他	<ul style="list-style-type: none">海外への直接投資において、顧客の要求、事業立ち上げのためのコスト、現地の政治環境、政府の安定性等を重視している。バイオ医薬品の分野では、国民健康保険制度、特に保険料価格の維持に関する動向が注目されている。新型コロナウイルスのような世界中の社会機能不全を引き起こす外的要因はGVCへの影響が大きい。

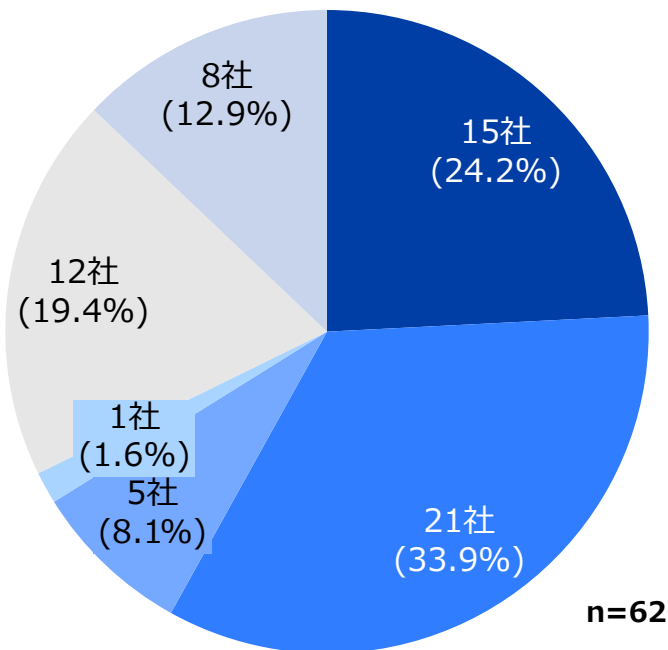
【1】 GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
GVCドライバーによる日本市場への影響の有無（ドライバー） <Q2>

3-1 | 約5割の企業は、地政学的リスクが中国以外のアジアにおける自社事業にも大いに影響がある、またはある程度影響があると回答

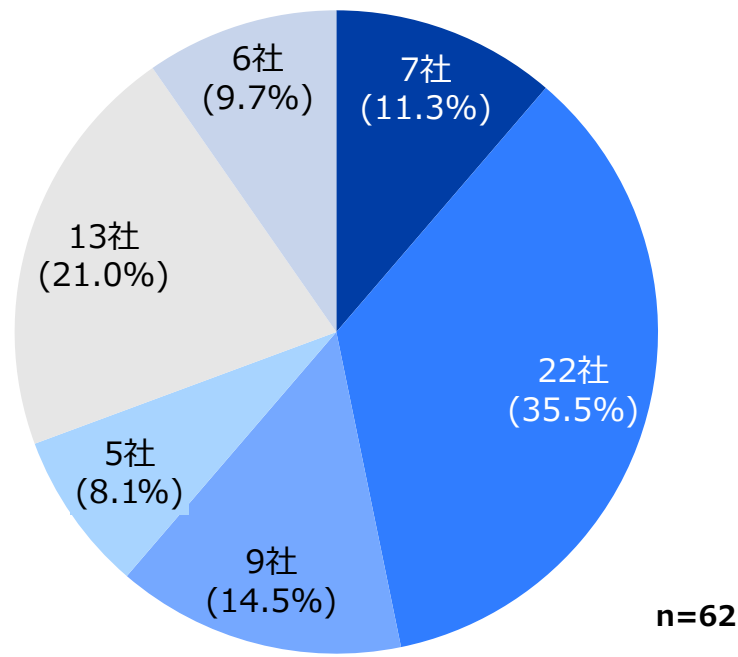
- 地政学的リスクに関して、中国においては約58%、それ以外のアジアでは約47%が自社事業に大いに影響がある、またはある程度影響があると回答。

中国経済の減速、米中対立等の地政学的リスクが、自社事業に与える影響の有無

中国における自社事業に与える影響



中国以外のアジアにおける自社事業に与える影響



■ 大いに影響がある
 ■ ある程度影響がある
 ■ どちらとも言えない
 ■ あまりない
 ■ 全くない
 ■ 無回答

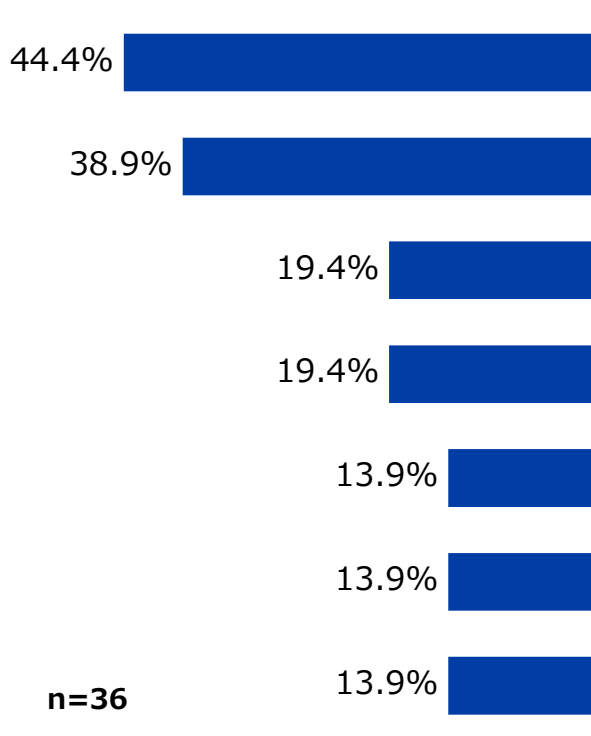
【1】 GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
 中国に関連する地政学的リスクが、中国と中国以外のアジアにおける自社事業に与える影響<Q3-1><Q4-1>

3-1 | サプライチェーンや調達戦略の調整等により地政学的リスクに対応

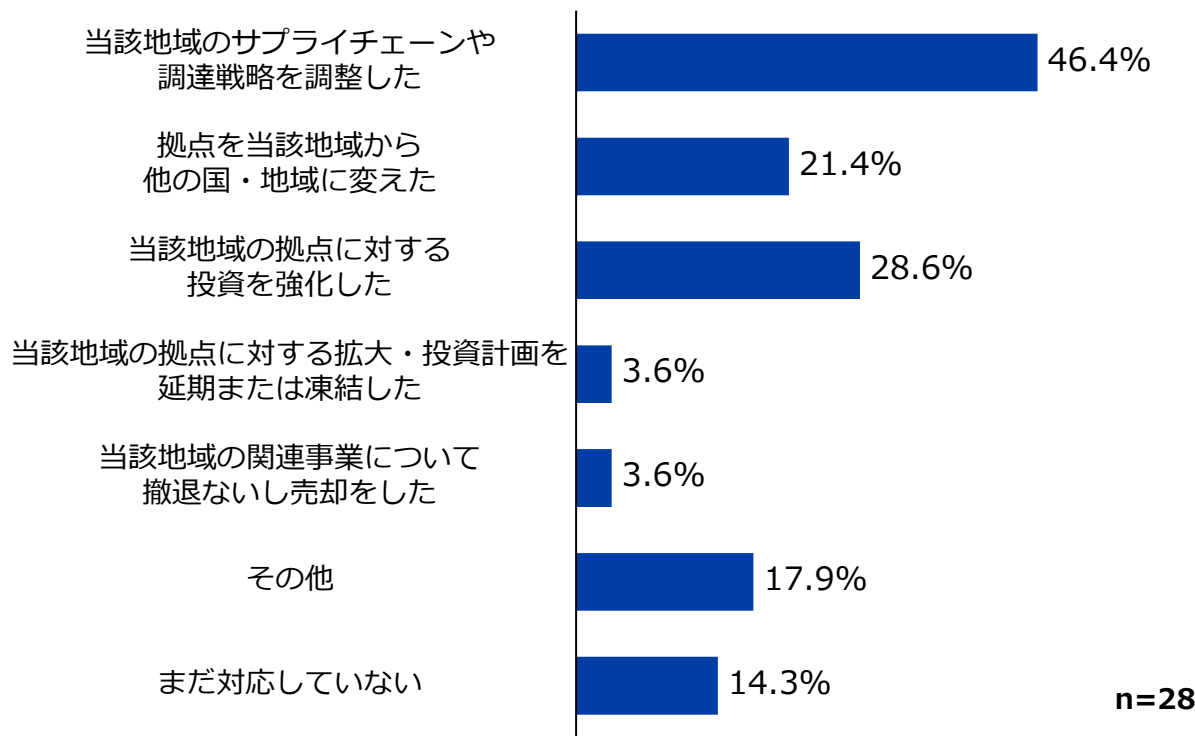
- 地政学的リスクへの対応策として「サプライチェーンや調達戦略を調整した」が最多。次いで、中国における自社事業は「拠点を中国から他の国・地域に変えた」、中国以外のアジアにおける自社事業は「当該地域の拠点に対する投資を強化した」が対応策として選ばれており、中国から中国以外のアジア等へのシフトする傾向がみられる。

地政学上のリスクへの対応策

中国における自社事業に与える影響



中国以外のアジアにおける自社事業に与える影響



【1】 GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
中国に関連する地政学的リスクへの対応策<Q3-2><Q4-2>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

※本問は、Q3-1とQ4-1で「①大いにある」「②ある程度ある」と回答した企業に対する質問である

3-1 | 中国拠点の撤退や移転のケースが多いが、「中国拠点への投資を強化」する例も

地政学上のリスクへの、中国の拠点における対応策（具体的な内容）

対応策	具体的な内容
中国の拠点に対する投資を強化した	<ul style="list-style-type: none"> 中国企業との合併会社を通じて、中国における材料調達体制を構築した。特に電動化が重要な中国の自動車市場をターゲットに、中国への投資拡大を実施している。中国での現地生産に重点を置き、中国現地のニーズに合わせた生産活動を計画している。
中国の拠点に対する拡大・投資計画を延期または凍結した	<ul style="list-style-type: none"> 中国にはサーバーを中国に設置する義務や現地化を求める法律（「サイバーセキュリティ法」、「データ安全法」、「個人情報保護法」）が存在するが、当社はこれに対応することが困難。 現状、中国拠点への投資を止めている。
拠点を中国から他の国・地域に変えた	<ul style="list-style-type: none"> 中国での販売チャネルを一時的に切り離れた。東南アジアではタイとインドネシアで代替拠点を検討しており、各地域での販売体制を構築していく。 知的財産保護の観点から、中国からシンガポールに拠点を移した。
中国関連事業について撤退ないし売却をした	<ul style="list-style-type: none"> 米中間の緊張の高まりの結果、中国事業は撤退または縮小せざるを得ない状況であった。2019年から不動産リスクが顕在化したため中国から撤退した。
中国のサプライチェーンや調達戦略を調整した	<ul style="list-style-type: none"> 地政学的リスクを乗り切るには、多角化、慎重な投資、積極的なサプライチェーン管理等、戦略的な適応が必要である。 中国市場にて他の企業と合併しようとしたが、許可が得られず計画を中止せざるを得なかった。
まだ対応していない	<ul style="list-style-type: none"> リスクに対応し、事業拠点の一部を海外の他の国に移転することを検討しているが、まだ実際の対応には至っていない。 中国の生産規模は大きいですが、今のところ大きな問題は起きていない。

【1】GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
中国に関連する地政学的リスクへの対応策<Q3-2>

3-1 | 中国以外のアジア拠点がサプライチェーン再構築の際の重点地域に特にタイ、インドなどの国名が挙げられている

地政学上のリスクへの、中国以外のアジアの拠点における対応策（具体的な内容）

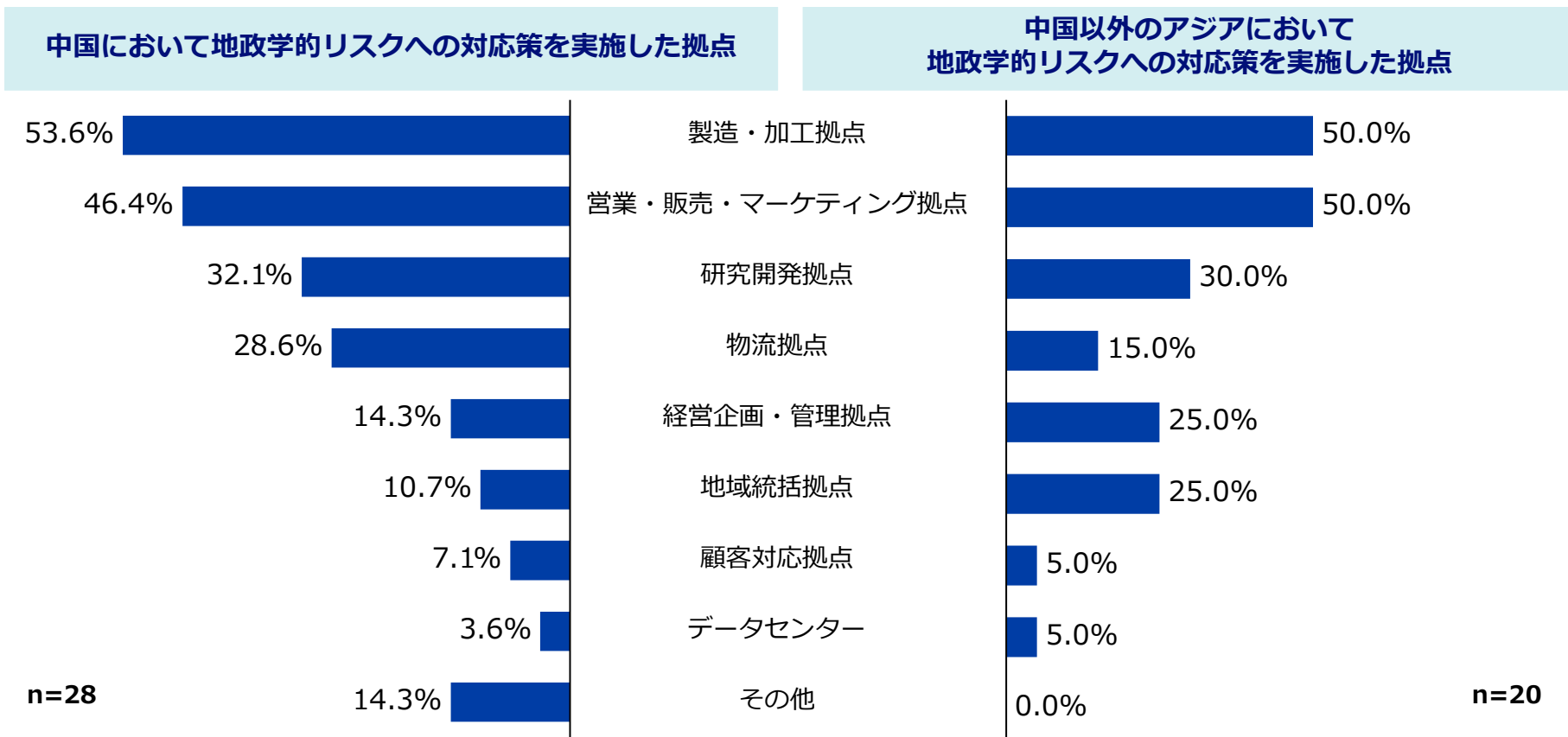
対応策	具体的な内容
当該地域の拠点に対する投資を強化した	<ul style="list-style-type: none">投資に関し、中国からアジアの他の地域（タイ）に変更した。インドへ投資を増やしており、事業がインドに集中してきている。
拠点を当該地域から他の国・地域に変えた	<ul style="list-style-type: none">APAC地域、特にインド、タイ、シンガポールへの投資を増やしている。ある国で生じた損失を別の国の事業で相殺できるようにしている。
当該地域のサプライチェーンや調達戦略を調整した	<ul style="list-style-type: none">中国での生産を中国向け（China for China）にすることで、東南アジアの拠点では、それ以外の地域向けに対応しなければいけない（デジタル化や新工場の設立も含め）という状態であるため、既存の工場を最適化して調整している。インドと中国の政治関係悪化を受け、中国での調達や提携を縮小させている。リスク回避のため、アジアでのローカルプレーヤーとのパートナーシップを再編成している。
その他	<ul style="list-style-type: none">東アジアの拠点において、サプライチェーンの変更、人材の採用など、中国経済の減速に向けて備えている。また、投資家、金融機関、信用機関等を組み合わせ、資金調達のリスクを軽減させている。地政学的動向を注意深く監視し、リスクを評価し、状況の変化に適応して事業を保護するための戦略を実行する必要がある。その戦略としては、サプライ・チェーンの多様化、代替貿易相手国との関係強化、地政学的不確実性を効果的に乗り切るためのビジネス・モデルの調整等が挙げられる。
まだ対応していない	<ul style="list-style-type: none">今後、アジアでの地政学的リスクが深刻化した場合、撤退することで対応するが、今のところ対策は取っていない。

【1】GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
中国に関連する地政学的リスクへの対応策<Q4-2>

3-1 | 約5割の企業は製造・加工拠点において地政学的リスクへの対応策を実施

- 地政学的リスクに対応している拠点として「製造・加工拠点」が最多。次いで、「営業・販売・マーケティング拠点」が選ばれている。

地政学的リスクに対応している拠点



【1】 GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問
中国に関連する地政学的リスクへの対応策<Q3-3><Q4-3>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

※本問は、Q3-1とQ4-1で「①大いにある」「②ある程度ある」と回答した企業に対する質問である

目次

1. 調査概要

2. 調査結果サマリ

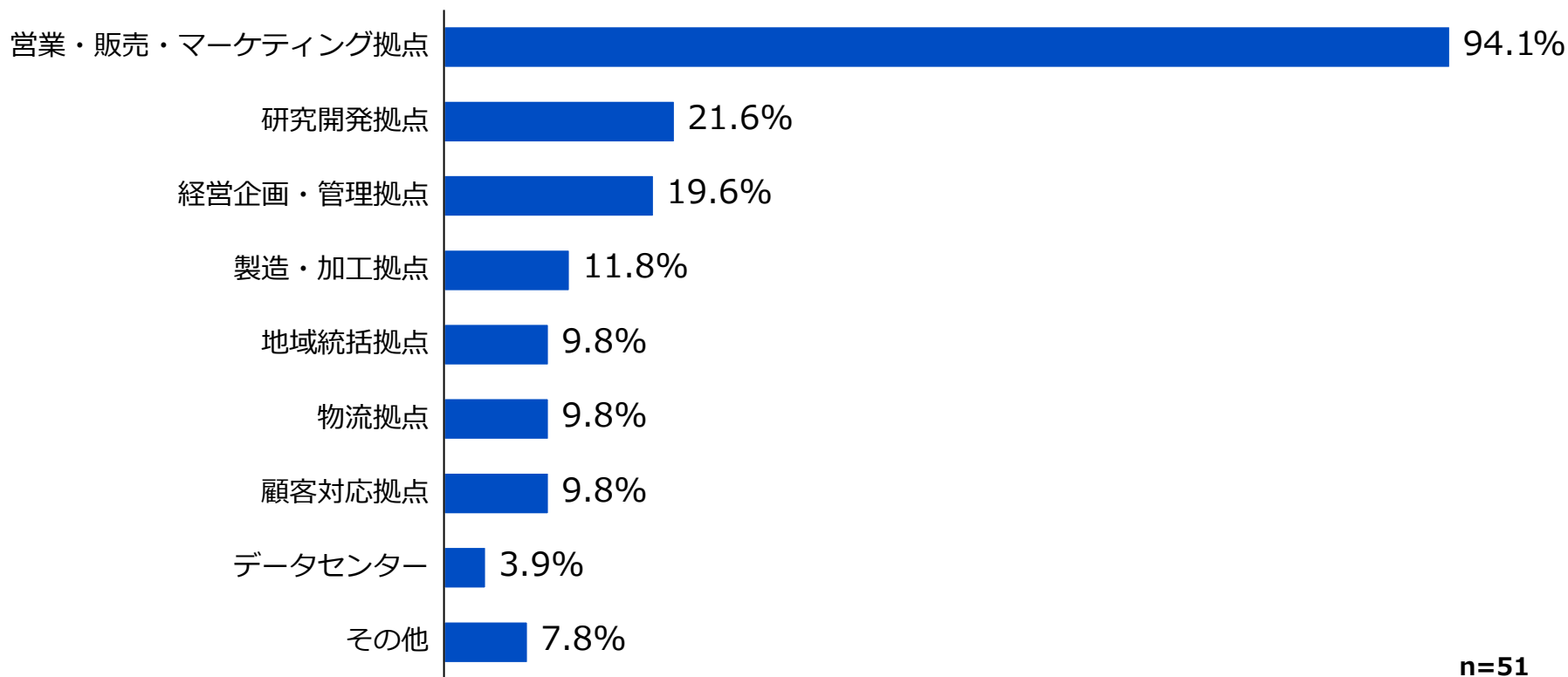
3. 調査結果詳細

1. GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響
2. 日本市場の強みと弱みの認識
3. 日本を取り巻く投資環境の現状・変化
4. 日本企業との協業の可能性

3-2 | 日本に立地する拠点の種類は「営業・販売・マーケティング拠点」が最多

- 本調査対象の企業の大半は、日本に立地している拠点は「営業・販売・マーケティング拠点」と回答。次いで、約22%が「研究開発拠点」、約20%が「経営企画・管理拠点」と回答。

日本に立地している拠点の種類（主要なものから順番に最大3つ）



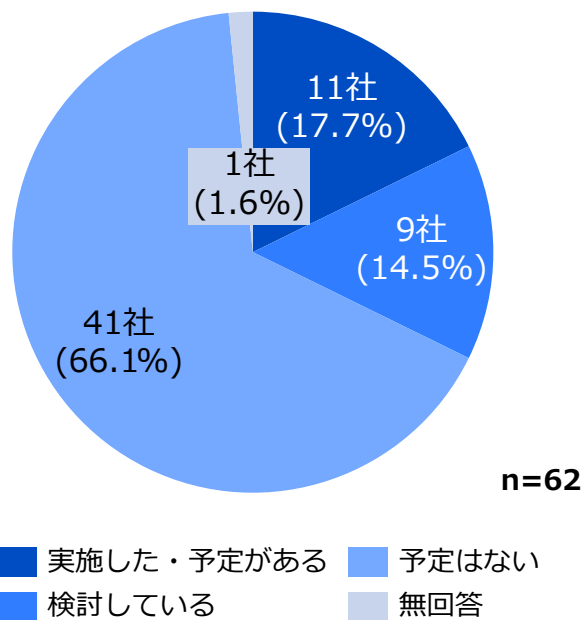
【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
日本に立地する拠点の種類<Q6>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答としており、日本に拠点を有する企業を母数とする割合。

3-2 | 約3分の1の企業は、海外拠点機能の日本への移転を「実施した」ないし「予定がある」「検討している」

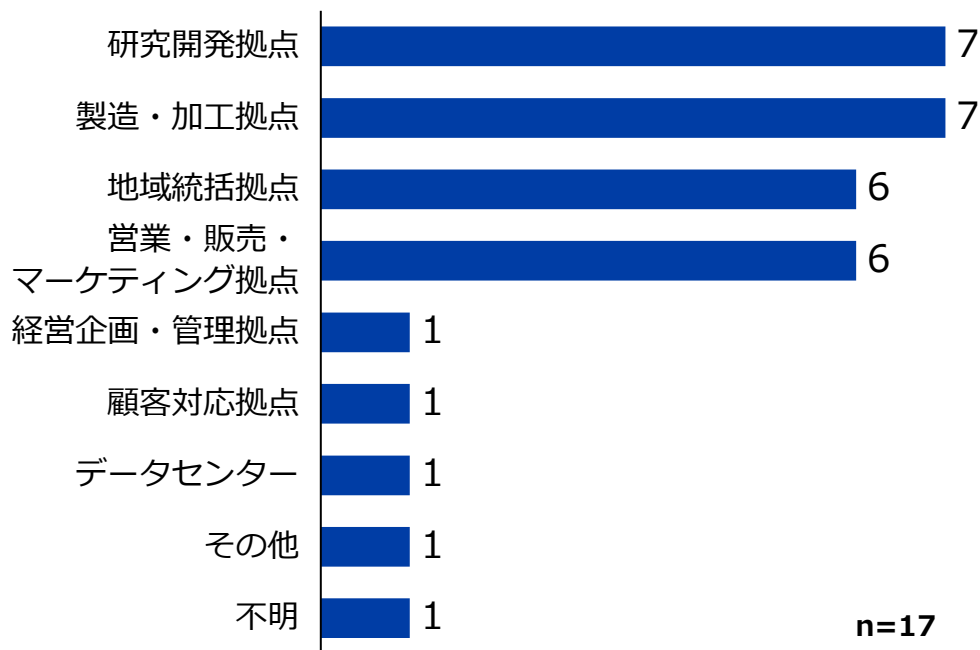
- 海外拠点機能の日本への移転について「予定はない」と回答したのは3分の2（41社）であった。海外拠点機能の日本への移転について「実施した・予定がある」「検討している」企業は、「製造・加工拠点」「研究開発拠点」、ついで「地域統括拠点」「営業・販売・マーケティング拠点」の機能を移転対象としている。

海外拠点機能の日本への移転状況



※対象企業の中にはジェトロが対日投資を支援している企業が含まれる
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とにならない

海外拠点機能の日本への移転状況【拠点のビジネス機能別】



※日本への移転を「実施した・予定がある」「検討している」と回答した企業の中で、その内容と回答した企業を有効回答とした
 ※グラフの数字の単位は企業数

【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
 海外拠点機能を日本へ移した実績/移す予定 <Q7-1> <Q7-2>

3-2 | 日本への移転の理由は、研究開発（川上）から販売（川下）まで様々

日本へ移転した/する理由（主要なものをピックアップ）

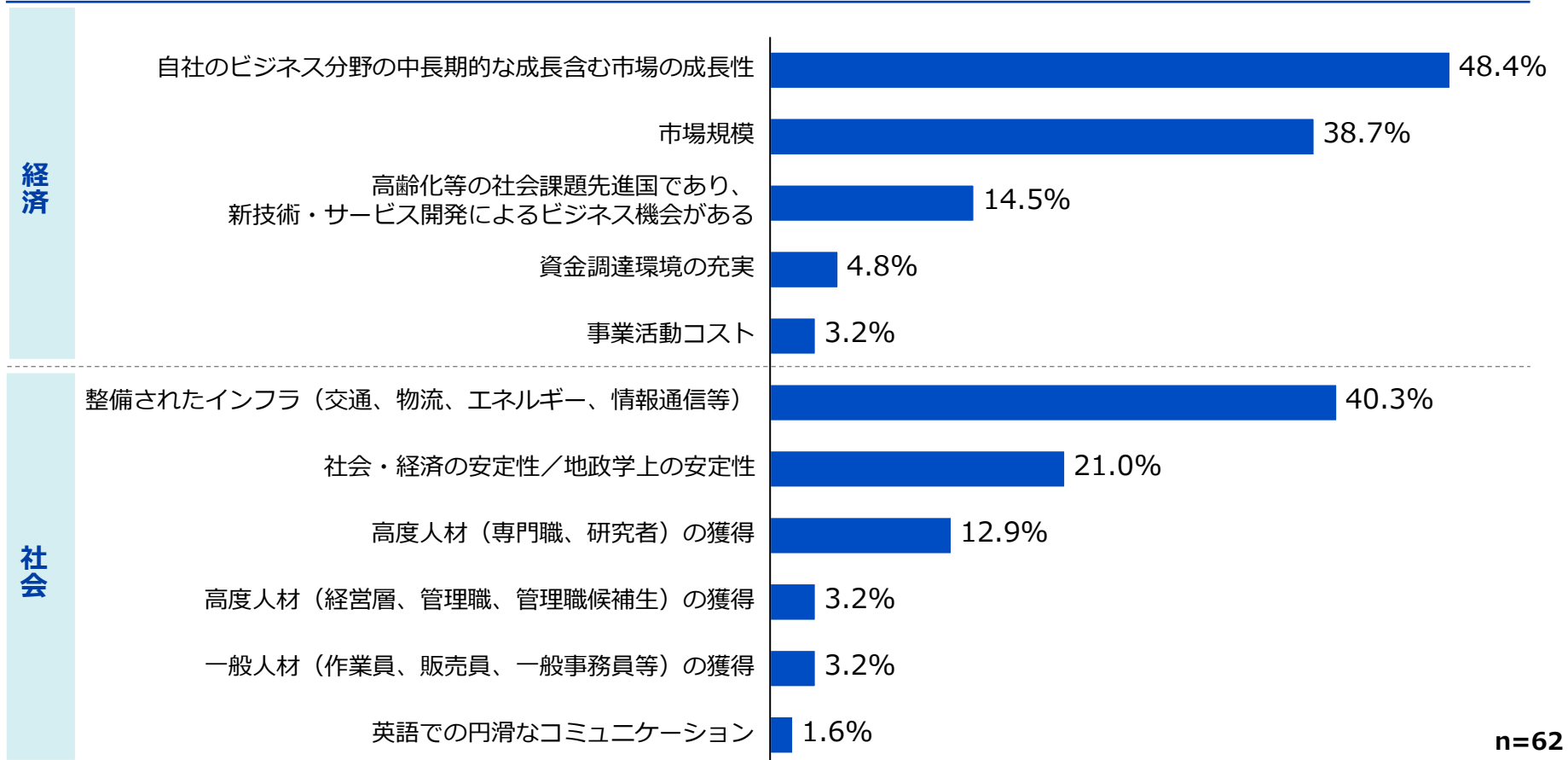
理由	移転元の国・地域	拠点の種類
日本市場における売上を現地で管理するため。	欧州	営業・販売・マーケティング拠点
顧客への迅速な対応のため。	イタリア	研究開発拠点
ローカルの顧客の近くでニーズをくみ取りながら研究開発に専念できるため。（移転ではなく拡大）	イスラエル	研究開発拠点
シンガポールに加えて日本にもデータセンターを設立したいため。	シンガポール	データセンター
日系企業との協力関係を強めるため。	スイス	研究開発拠点
日本独自の薬品開発のため。	米国	研究開発拠点
製薬・加工において、日本はスピードと品質の両面で適切なため。	EU	製造・加工拠点
日本でのビジネス拡大を計画しており、日本における川下のパートナーやバイヤーへの需要に対応するため。	米国	製造・加工拠点、研究開発拠点、地域統括拠点
日本は米国に比べ低コストで金属水素化物を製造でき、経済規模的にも日本の方が優れているため。	米国	製造・加工拠点
日本のサプライヤーに近くなり、研究開発しやすくなるため。（日本の研究開発拠点の再開を計画している）	米国	研究開発拠点

【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
日本へ移した/移す拠点の機能<Q7-2>

3-2 | 本調査で対象とした分野・企業において、日本は「自社のビジネス分野の中長期的な成長（市場全体の成長性含む）」が強みと認識されている

- 社会環境では、「整備されたインフラ（交通・物流、エネルギー、情報通信等）」を日本の強みと回答する企業が多かった。

諸外国と比較した際の日本の強み【ビジネス環境】（1/2）（上位のものから順番に最大3つ）



n=62

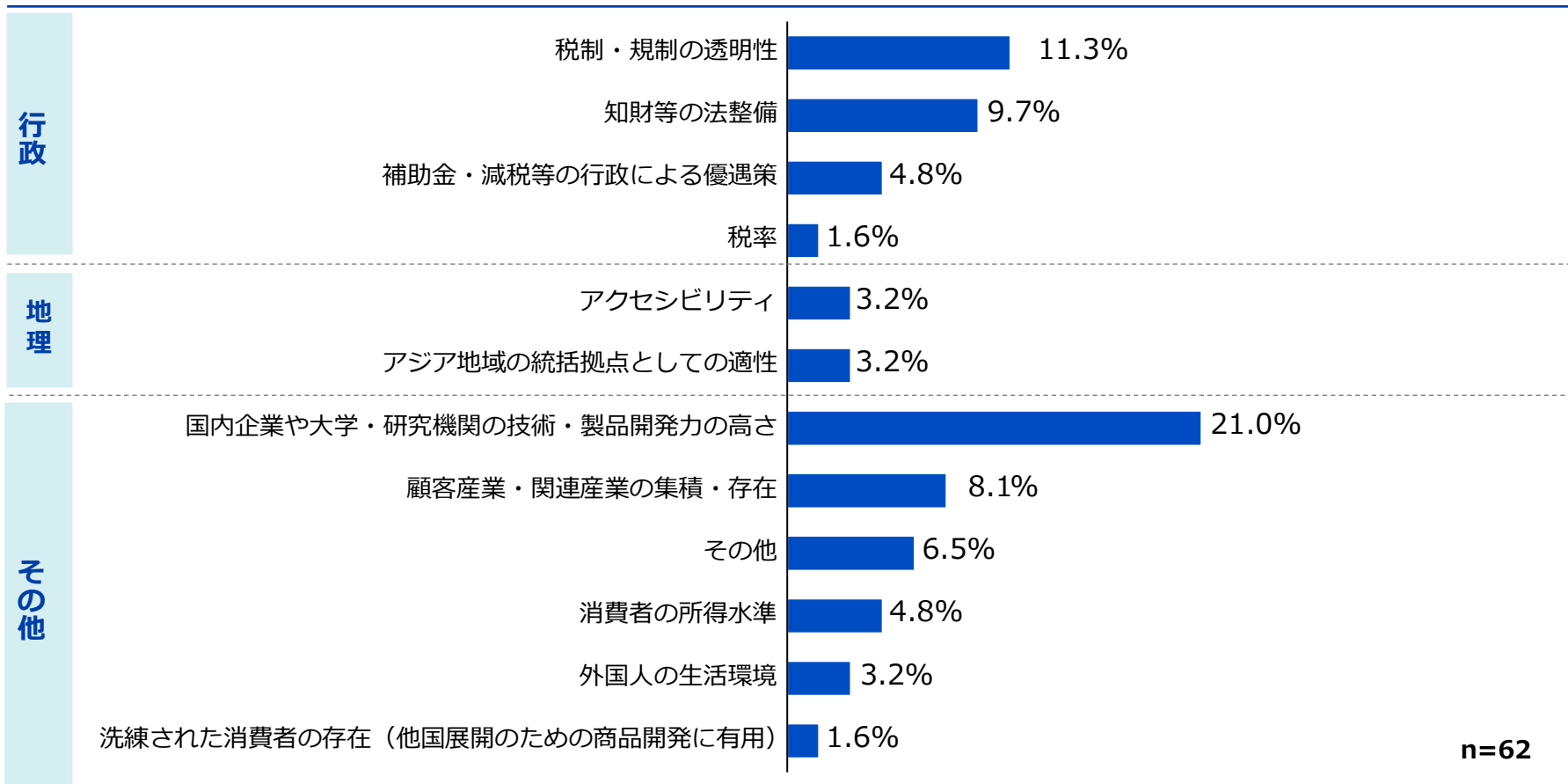
【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の強み<Q8-1>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-2 | 経済・社会環境以外では、日本の技術・開発力を評価

- 経済・社会環境以外の面では「国内企業や大学・研究機関の技術・製品開発力の高さ」を日本の強みと回答する企業が多かった。

諸外国と比較した際の日本の強み【ビジネス環境】（2/2）（上位のものから順番に最大3つ）



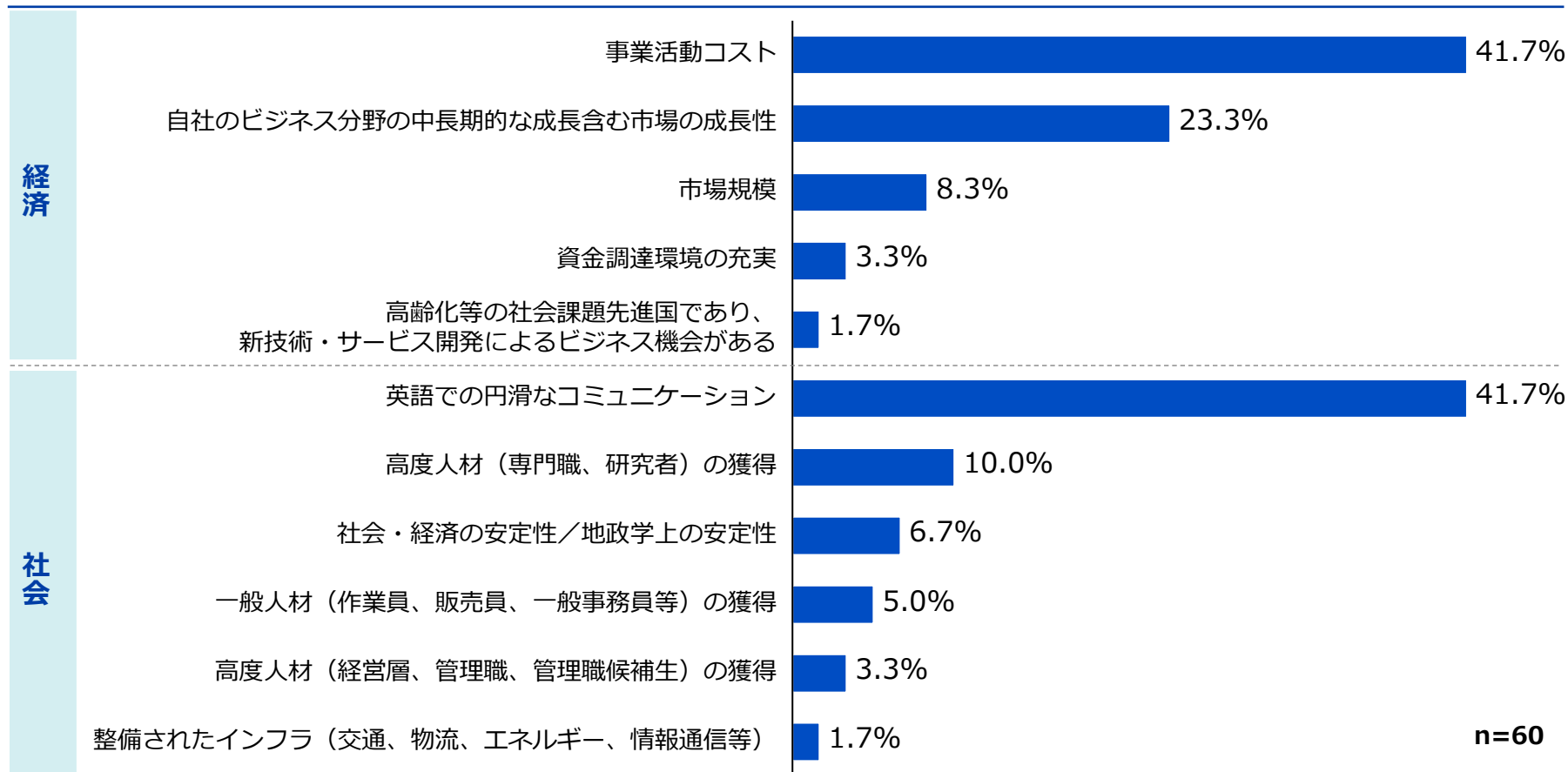
【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の強み<Q8-1>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-2 | 日本の弱みとしては、経済・社会環境の分野では「事業活動コスト」、 「英語での円滑なコミュニケーション」が懸念されている

- コスト面と言語面が最大の弱みと認識されている。一方、日本の強みとして上位となった「自社のビジネス分野の中長期的な成長含む市場の成長性」は、日本の弱みでも上位に位置しており、分野・企業により見方が分かれている。

諸外国と比較した際の日本の弱み【ビジネス環境】（1/2）（上位のものから順番に最大3つ）



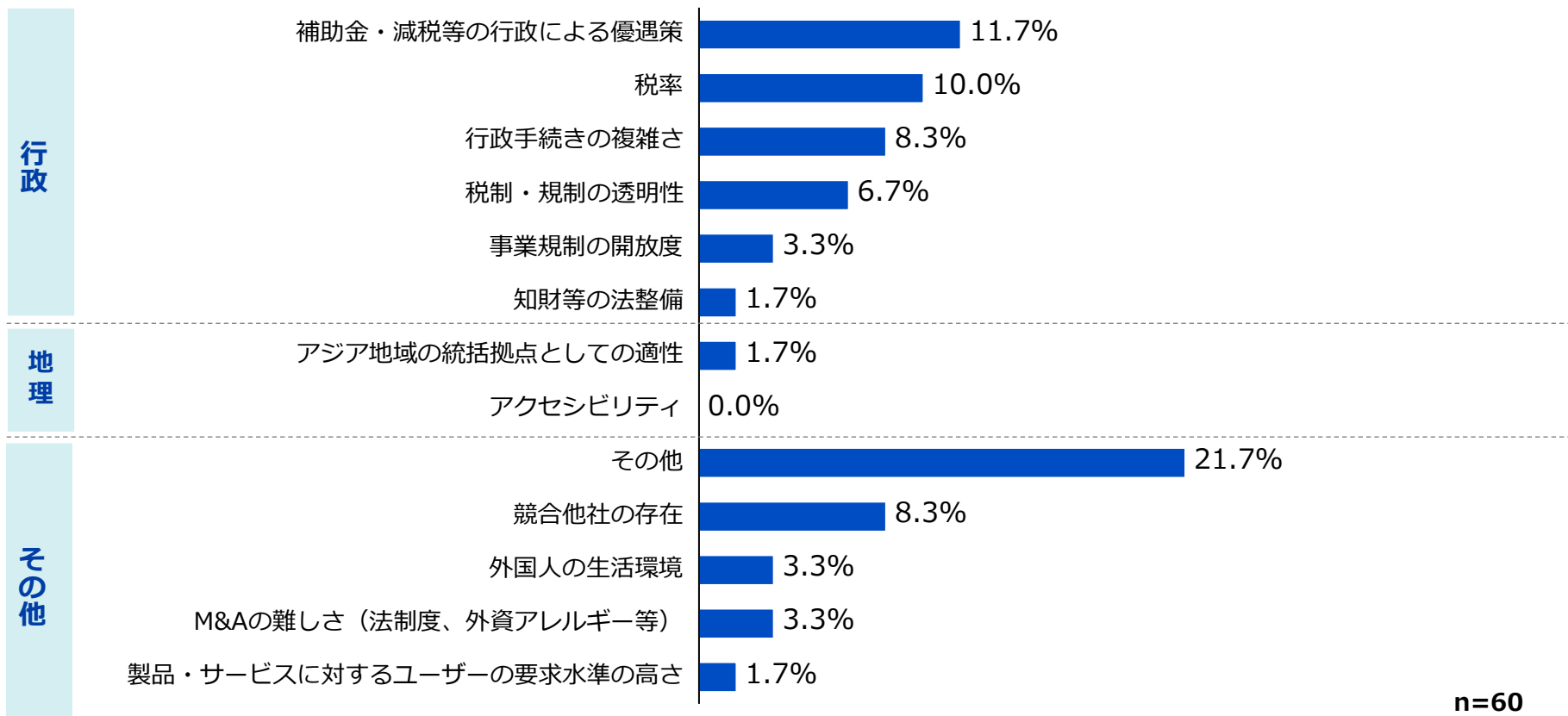
【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の弱み<Q8-2>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-2 | 経済・社会環境以外では、インセンティブ・税率など行政面での改善に期待

- 経済・社会環境以外では、「補助金・減税等の行政による優遇策」「税率」など行政面を日本の弱みと回答する企業が比較的多かった。
- 一方、日本は日本企業のみでエコシステムが形成されており、競合が多く、参入障壁があるとの声も。

諸外国と比較した際の日本の弱み【ビジネス環境】（2/2）（上位のものから順番に最大3つ）



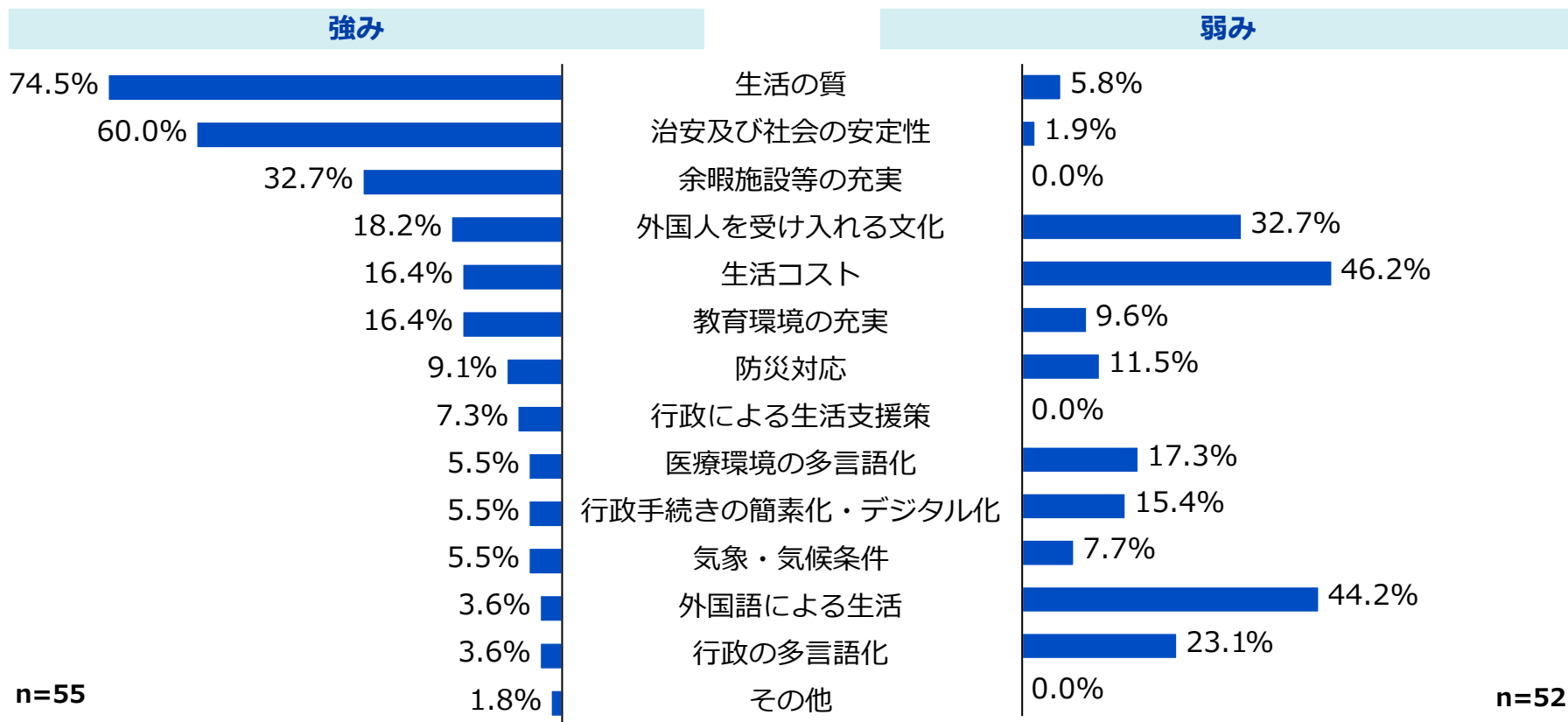
【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の弱み<Q8-2>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-2 | 諸外国と比較した際の生活環境面での日本の強みは「生活の質」「治安及び社会の安定性」「余暇施設の充実」など

- 生活の質が日本の強みとして顕著。一方日本の弱みでは、「生活コスト」「外国語による生活」「外国人を受け入れる文化」が上位として挙げられた。

諸外国と比較した際の日本の強み・弱み【生活環境】（上位のものから順番に最大3つ）



【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の強み・弱み<Q8-1・Q8-2>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-2 | ビジネス面での日本の強みについて、具体的に以下の意見が寄せられた

諸外国と比較した際の日本の強み【ビジネス環境】

項目	理由
市場規模	<ul style="list-style-type: none">市場の大きさ、BtoB市場の成熟度、ビジネスのやりやすさは非常に大きいメリットである。
市場の成長性（自社のビジネス分野の中長期的な成長含む）	<ul style="list-style-type: none">アウトソーシングおよびオフショアリング・サービス分野では、今後の成長が期待できる。日本はインフラとオートメーションの分野で大きな成長の可能性を秘めている。製造業、半導体、自動車、小売業、ヘルスケア、銀行・金融サービス分野は日本が市場として大きな成長の可能性を見出している主要セグメントである。日本はモビリティの面で大きな可能性を秘めており、日本のトップの自動車会社では水素燃料の活用に向けた需要が高まっている。
国内企業や大学・研究機関の技術・製品開発力の高さ	<ul style="list-style-type: none">水素燃料、内燃エンジンシステム、水素貯蔵における技術の高さを評価。
高齢化等の社会課題先進国であり、新技術・サービス開発によるビジネス機会がある	<ul style="list-style-type: none">日本の企業と共同研究を実施中。高齢化関連の医薬のビジネス機会がある。日本は先進国であり、社会の高齢化が進む中、より高度な自動化が必要とされる。このことからICT分野のプレーヤーにとっては魅力的。
整備されたインフラ	<ul style="list-style-type: none">インターネット接続や高速鉄道、海上ルートを含めた様々な物流関係のインフラが整備されている。
社会・経済の安定性／地政学上の安定性	<ul style="list-style-type: none">安定した政策による政治的安定と、十分に機能する政府の存在がある。
税制・規制の透明性	<ul style="list-style-type: none">日本の税制は非常に明確で、透明性が高く、規制インフラが整っている。税制・規制の透明性は日本での日常業務を円滑に遂行する上で非常に役立ち、業務自体もやりやすくなる。
高度人材（専門職、研究者）の獲得	<ul style="list-style-type: none">日本人は高度な教育を受け、高度な知識を持ち、また仕事に対する強い倫理観を持っている。

【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の強み<Q8-1>

3-2 | ビジネス面での日本の弱みについて、具体的に以下の意見が寄せられた

諸外国と比較した際の日本の弱み【ビジネス環境】

項目	理由
事業活動コスト	<ul style="list-style-type: none">日本で生産活動を行うことはコスト面から合理的ではない。日本における高度人材について、高賃金、社会保険料、ボーナス等の要因により、人件費は多額になる可能性がある。加えて、日本の高齢化と特定分野での労働力不足は、人件費をさらに押し上げている。
英語での円滑なコミュニケーション	<ul style="list-style-type: none">調達先候補とのコミュニケーションにおいて言語の壁を感じる。バイリンガル人材の不足が、オペレーションを困難にしている。言語の壁があり、専門的な会話をスムーズに行うことが困難である。言語の壁は外国人が直面する大きな課題である。日本人の従業員の英語力には限界があるため、効果的なコミュニケーションの模索に苦労している。さらに、英語が堪能な従業員を日本で見つけるのは簡単なことではない。
税率	<ul style="list-style-type: none">所得税と社会保険料が高い。
高度人材（専門職、研究者）の獲得	<ul style="list-style-type: none">新技術に対応可能な人材確保が課題となっている。非常にニッチなビジネスを展開しており、当該分野の専門家を見つけるのは非常に難しい。新しい技術には、より高度な知識と専門性が要求されるため、必要な人材が集まらないことが懸念される。
補助金・減税等の行政による優遇策	<ul style="list-style-type: none">拠点設立を検討する際には、行政による優遇策を重視している。例えばシンガポールは法人税が安く優遇税制も多い。これに比べると日本は見劣りする。
M&Aの難しさ（法制度、外資アレルギー等）	<ul style="list-style-type: none">日本企業は主に日本のサプライヤーと協業しており、強力な国内エコシステムが構築されている。外国企業にとって、M&Aをはじめとしたコラボレーションの機会はかなり少ない。

【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の弱み<Q8-2>

3-2 | 生活面では、治安の良さなどが評価された一方で、生活コストが高いとのコメントも挙げられた

諸外国と比較した際の日本の強み【生活環境】

項目	理由
生活の質	<ul style="list-style-type: none">非常に発展した国であり、公共交通網が整備されている。また、効率的な医療制度も整っている。非常に組織化された国で、犯罪率も低い。日本人は大変礼儀正しく、敬意を払ってくれる。また、インフラは一流である。
外国語による生活(公共交通機関、店舗等)	<ul style="list-style-type: none">英語での表記が増え、外国語で生活することが難しくなくなった。
治安及び社会の安定性	<ul style="list-style-type: none">犯罪率が低く、世界で最も安全な国の一つである。夜遅くに働く女性にも安心である。
防災対応(地震・自然災害・原子力災害等)	<ul style="list-style-type: none">日本は、早期警報システム、防災対策、避難所の整備等の積極的な取り組みにより、安全な生活環境を提供している。
余暇施設等の充実(飲食、エンタメ、文化施設等)	<ul style="list-style-type: none">レジャー施設が多くある。

諸外国と比較した際の日本の弱み【生活環境】

項目	理由
生活コスト	<ul style="list-style-type: none">住居費や交通費等も高額になりがちである。生活必需品等の費用が、他の国に比べてかなり高い。
教育環境の充実	<ul style="list-style-type: none">外国人の教育費が非常に高い。日本のインターナショナルスクールのカリキュラムは日本人向けに組まれているように思われ、海外の大学へ進学しづらい状況がある。
行政の多言語化	<ul style="list-style-type: none">言語やコミュニケーションの壁があるため、日本政府は、外国企業が日本市場に参入できるよう、より多くの言語体制を導入すべきである。

【2】日本市場の強みと弱みに関する質問
諸外国と比較した際の日本の強み・弱み<Q8-1・Q8-2>

目次

1. 調査概要

2. 調査結果サマリ

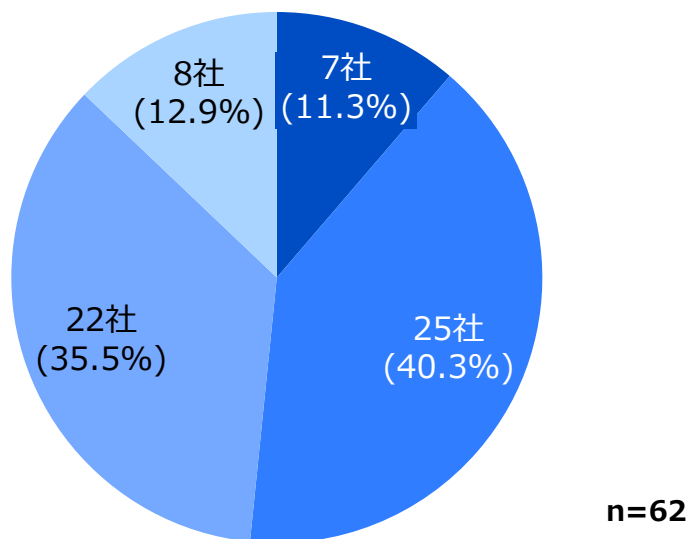
3. 調査結果詳細

1. GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響
2. 日本市場の強みと弱みの認識
3. 日本を取り巻く投資環境の現状・変化
4. 日本企業との協業の可能性

3-3 | 日本の投資環境について、過半数が「とても魅力的」「魅力的」と回答

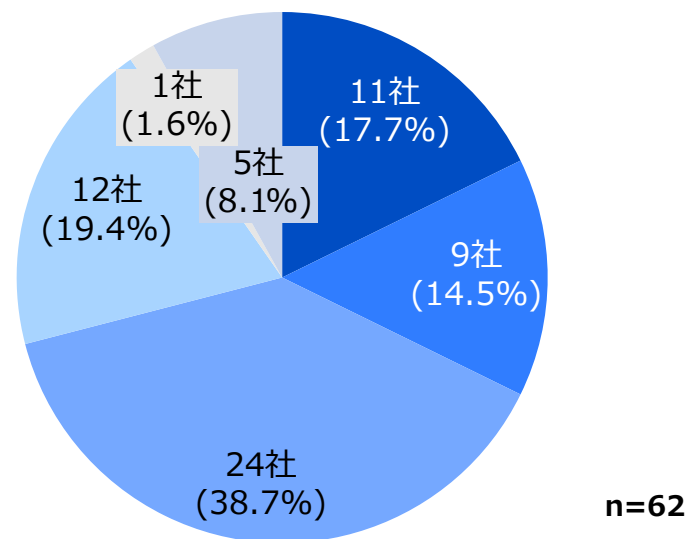
- 現在の日本の投資環境に対する印象について、約11%の企業が「とても魅力的である」、約40%の企業が「魅力的である」と回答している。また、過去数年にわたる日本の投資環境の変化に対しては、約71%は「とても改善した」「改善した」「若干改善した」と評価をしている。

現在の日本の投資環境に対する印象



■ とても魅力的である
 ■ どちらでもない
 ■ 全く魅力的でない
■ 魅力的である
 ■ あまり魅力的でない

過去数年にわたる日本の投資環境の変化に対する印象



■ とても改善がみえる
 ■ 改善がみられない
■ 改善がみえる
 ■ 悪化した
■ 若干改善した
 ■ 無回答

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
日本の投資環境及びその変化に対する印象<Q9><Q10>

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

3-3

地政学的リスクが懸念される一方、日本国内の投資環境は比較的好意的に受け止められている

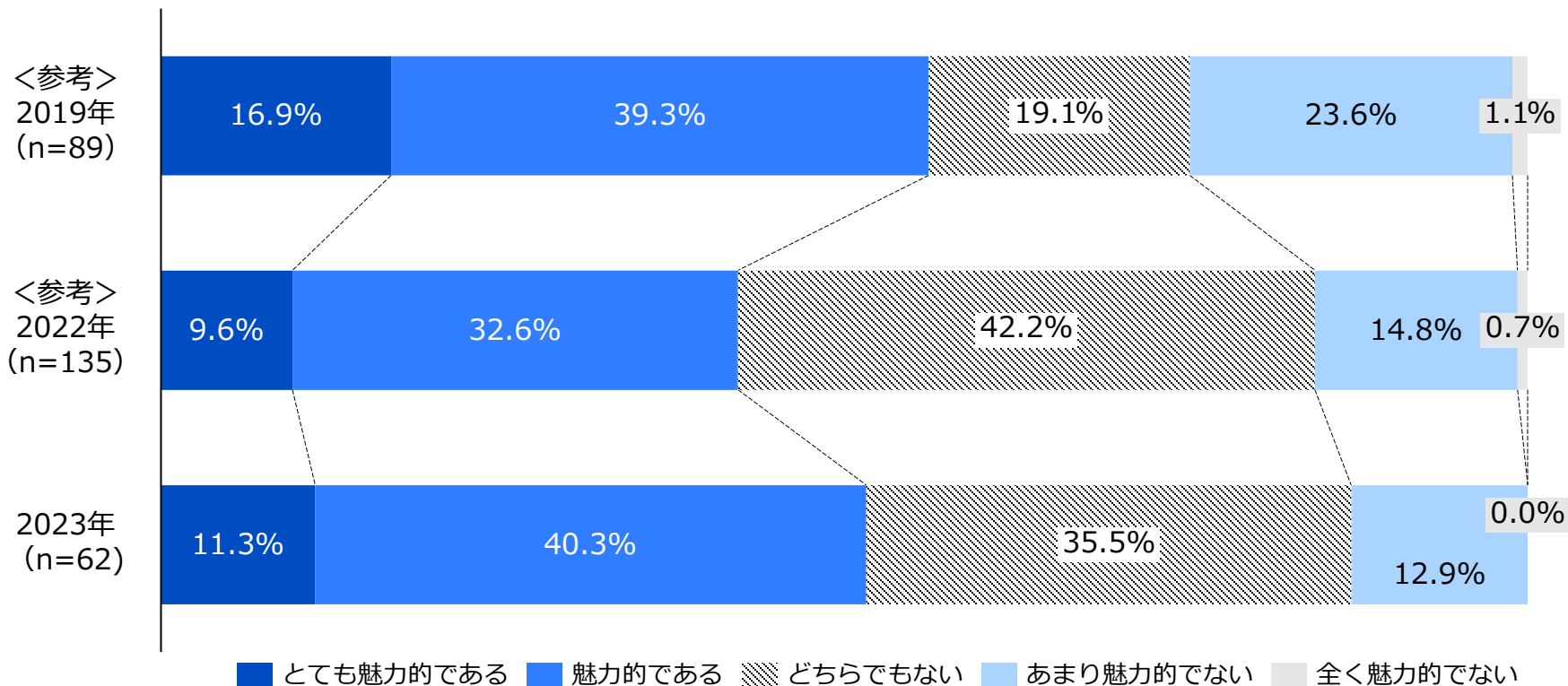
日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関するコメント

項目	理由
米中対立	<ul style="list-style-type: none">中国への投資は転換点を迎えており、次のリターンが期待できる投資先として日本に着目している。米中対立によって、結果的に日本にスポットが当たっている。
地政学的課題	<ul style="list-style-type: none">地政学的緊張が高い地域に日本はあるため、日本も地政学的リスクがある。この地域のリスクが不透明な間、日本への投資を一時停止する可能性がある。
新技術の開発、投資等の活発さ	<ul style="list-style-type: none">日本における投資機会として、「デジタルトランスフォーメーション・プログラムの多さ」、「新技術の開発」、「持続可能性とESGイニシアチブへの投資」に注目している。デジタルトランスフォーメーションへの投資は今後日本でも重要となり、巨大な市場となる可能性を秘めている。日本の株式市場はここ数年上昇しており、これは投資環境の改善を示している。税制も近年改善されている。
為替レート	<ul style="list-style-type: none">為替レートが円安になり、海外からは投資しやすくなった。
政府の意思決定	<ul style="list-style-type: none">以前に比べて、日本政府の意思決定にかかる時間が短縮された。
政府によるみ取り組み	<ul style="list-style-type: none">日本の開放性と協調性は徐々に高まっており、外国企業との協力関係も若干改善されている。日本政府は、外国企業が日本企業と協業する機会をさらに増やす必要がある。日本における投資環境は、政府による外国人投資家への対日投資の呼びかけや近年の税制の改善により若干改善されたと感じる。日本政府は外資誘致に、より積極的に取り組んでいる。半導体産業の工場設立に対して、日本が提供している支援策が好例。

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
日本の投資環境及びその変化に対する印象<Q9><Q10>

3-3 | 日本の投資環境について「あまり魅力的でない」「全く魅力的でない」と回答する企業の割合は減少

日本の投資環境に対する印象



※n数には無回答は含めておらず、2019年度の調査の回答企業数は「分からない（回答数：23社）」の回答を除いており、そこから100%換算で計算している。

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問 日本の投資環境及びその変化に対する印象<類似調査との経年比較>

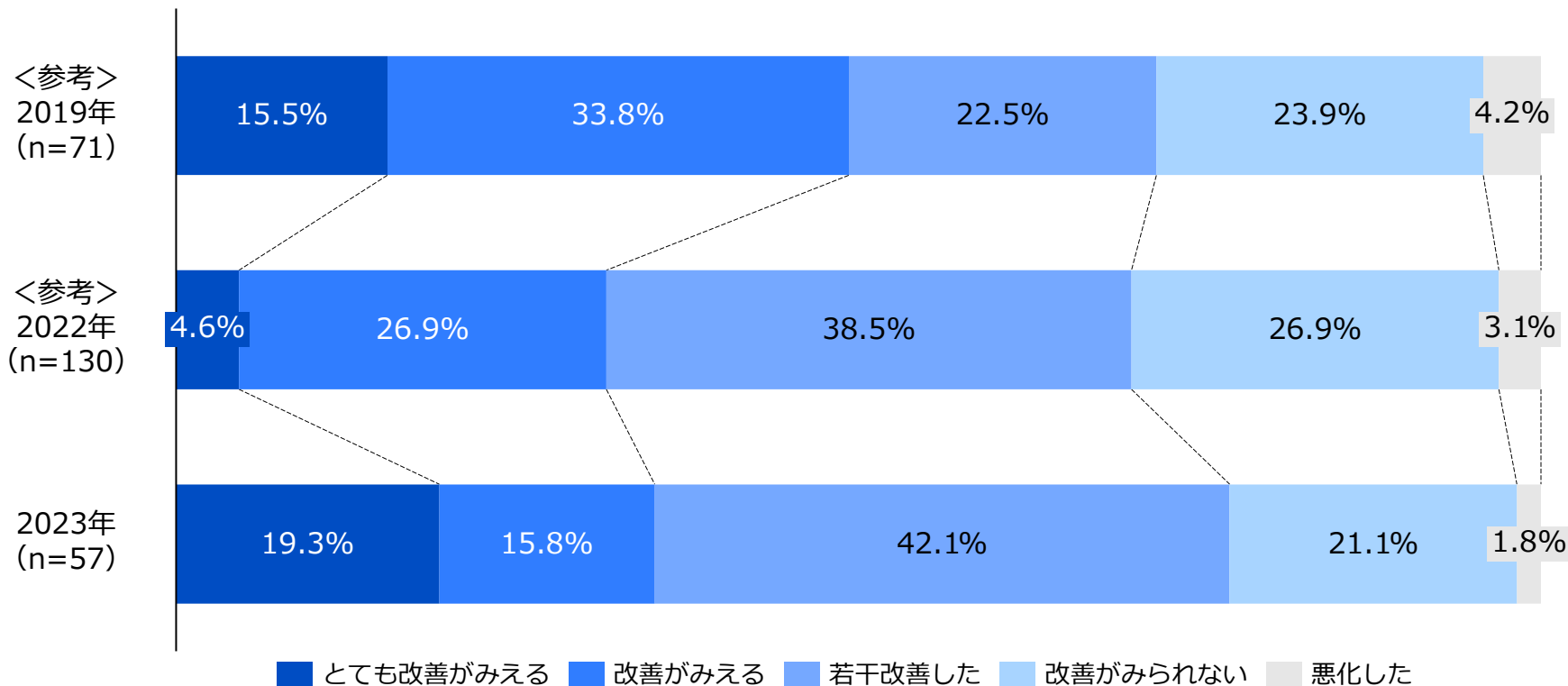
(注) 2019年と2022年のデータは、以下の類似調査より参考値として掲載

(参照) 令和元年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査、

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（我が国のグローバル化促進のための日本企業及び外国企業の実態調査）

3-3 | 2022年度・2023年度において、日本の投資環境は「若干改善した」という意見が最も多い

過去数年の日本の投資環境に対する印象



※n数には無回答は含めておらず、2019年度の調査の回答企業数は「分からない（回答数：42社）」の回答を除いており、そこから100%換算で計算している。

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問 日本の投資環境及びその変化に対する印象<類似調査との経年比較>

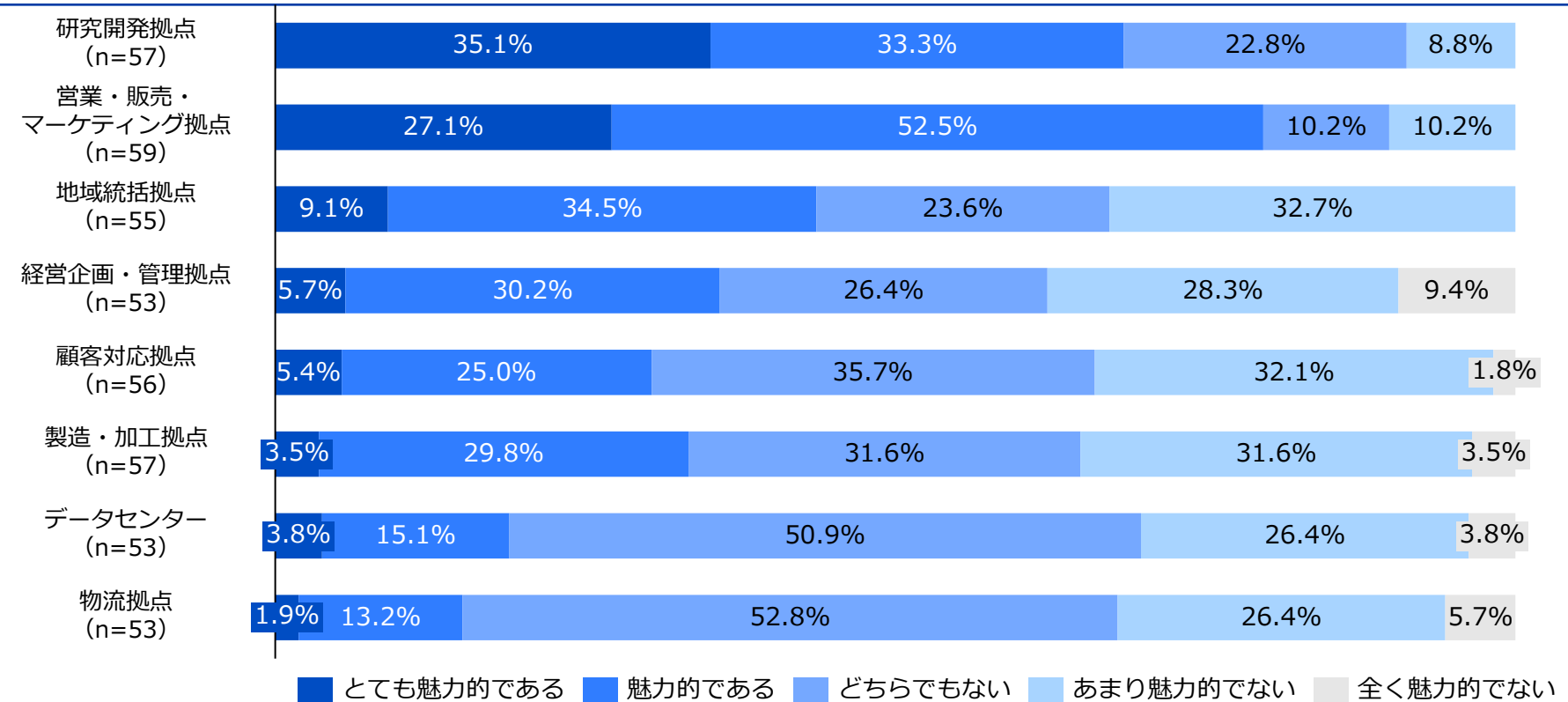
(注) 2019年と2022年のデータは、以下の類似調査より参考値として掲載

(参照) 令和元年度欧米アジアの外国企業の対日投資関心度調査、
令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（我が国のグローバル化促進のための日本企業及び外国企業の実態調査）

3-3 | ビジネス機能ごとに日本の魅力度として「とても魅力的である」を最も多く獲得したのは「研究開発拠点」

- 回答企業の約35%は、日本は「研究開発拠点」として「とても魅力的である」、約33%は「魅力的である」と回答した。また、「とても魅力的である」と「魅力的である」を合わせて約80%の企業が日本は「営業・販売・マーケティング拠点」として魅力的と回答した。

ビジネス機能ごとの日本の魅力度



※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした、無回答は除いた。

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とにならない

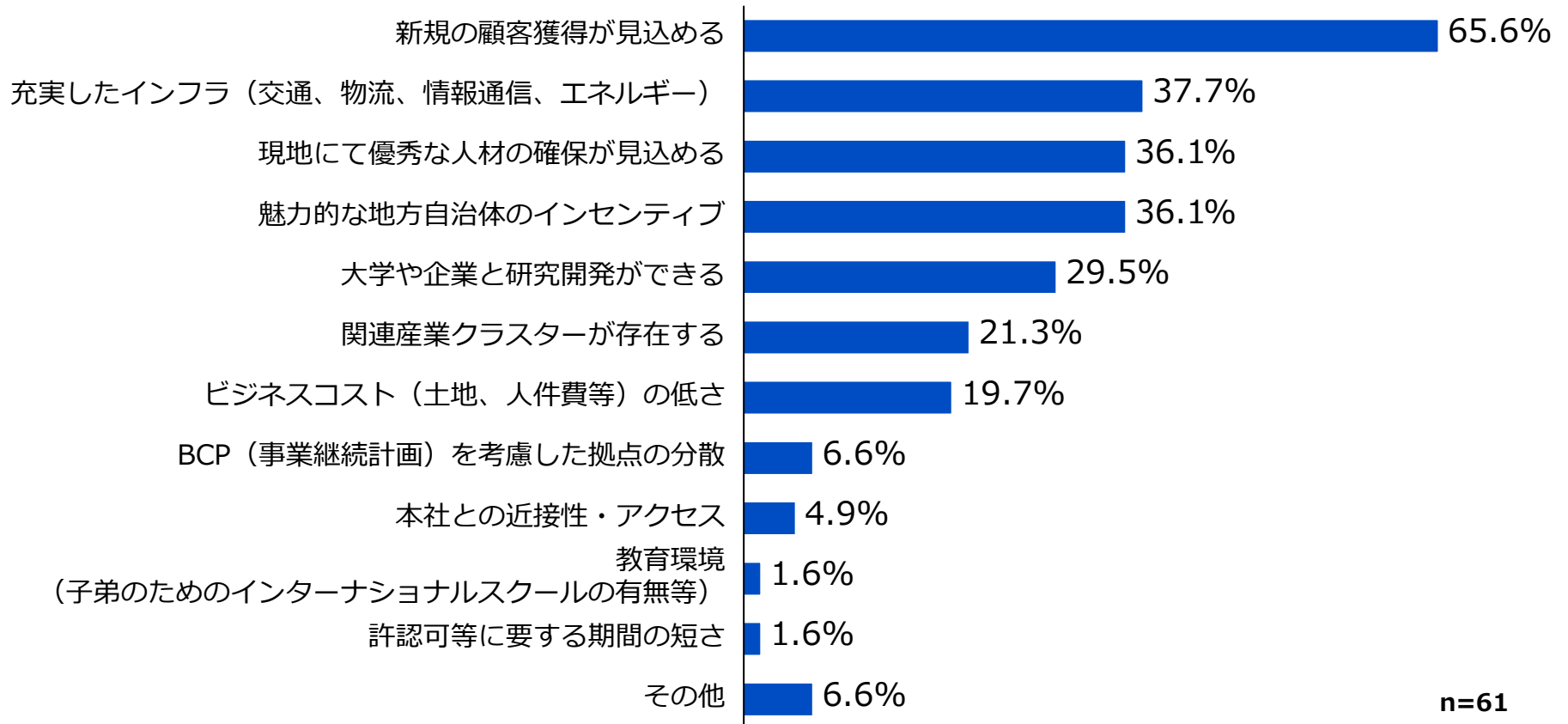
【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
ビジネス機能ごとの日本の魅力度<Q11>

3-3 | 日本における立地選定時に重視する点として最も多かったのは「新規顧客が見込める」

- 「新規顧客が見込める」ことが最大のポイントで「インフラ」が続く。国内外資系企業の傾向 (注) と比べると調査対象産業分野の外国企業は「インセンティブ」や「大学や企業との研究開発ができる」ことをより重視している。

(注) ジェトロが実施している国内外資系企業を対象とした調査比

日本において新規拠点の設置/既存拠点の強化を行う場合に、立地場所の選定時に重視する点 (主要なものから最大3つ)



【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
日本における立地選定時に重視する点<Q12>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-3 | 立地場所の選定では、顧客の獲得、人材の確保、現地企業や大学などパートナーの存在を重視する意見が多い

「日本において新規拠点の設置/既存拠点の強化」を行う場合に、立地場所の選定において重視する点（自由記述）

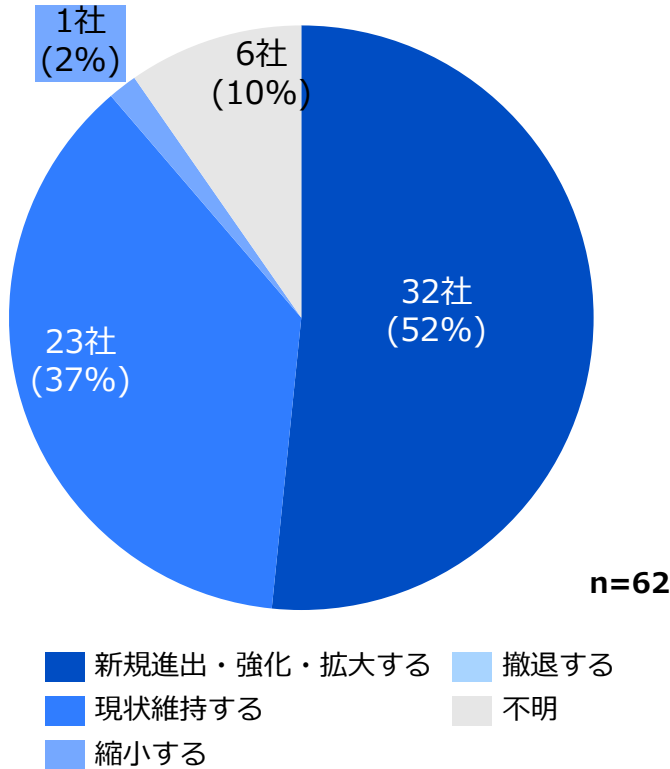
重視する点	自由記述
新規の顧客獲得が見込める	<ul style="list-style-type: none">顧客の獲得が最優先事項である。現地市場のニーズに応えるために新規顧客の獲得が可能であることをチェックする。主要顧客との距離が近く、直接かつ頻繁に取引できることが重要である。
魅力的な地方自治体のインセンティブ	<ul style="list-style-type: none">税制上の優遇措置が設けられていることが重要である。現在、クリーンエネルギーには十分なインセンティブがないことが懸念される。
現地にて優秀な人材の確保が見込める	<ul style="list-style-type: none">日本語と英語で十分なコミュニケーションが取れ、技術的な面でも優秀なローカルの人材の確保が見込めることは重要である。日本国内でのプロモーション強化が必要なため、現地の優秀な人材を確保できるかを重視している。
関連産業クラスターが存在する	<ul style="list-style-type: none">関連産業クラスターの存在が相互協力を繋がるため重視している。
大学や企業と研究開発ができる	<ul style="list-style-type: none">研究開発に向けて、大学と提携できるかどうかを重視する。
充実したインフラ（交通、物流、情報通信、エネルギー）	<ul style="list-style-type: none">公共交通機関、公共インフラが整っていることは重要である。充実したインフラは業務効率化のために重視している。十分に整備された日本の輸送インフラは日本の魅力である。
ビジネスコスト（土地、人件費等）の低さ	<ul style="list-style-type: none">政府からの補助金、優遇政策に期待。事業立ち上げ時の事業コストの低さは重要な要素である。
その他	<ul style="list-style-type: none">立地を選ぶ際、物流、地元の補助金、地域社会、顧客やパートナーへのアクセスを評価し、点数を付け、総合的な評価に基づいて最適な場所を選定する。合併事業や業務提携に適したパートナーの存在が重要である。

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
日本における立地選定時に重視する点<Q12>

3-3 | 今後3年間の日本における事業計画として最も多かったのは、「新規進出・強化・拡大する」であった

- 過半数の企業で日本での事業について「新規進出・強化・拡大する」と回答。日本企業との協業・連携が後押し要因となっている傾向がみられる。

今後3年間の日本における事業計画



※「撤退する」の回答はなし

※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
今後3年間の日本における事業計画<Q13>

今後3年間の日本における事業計画（具体的内容）

新規進出・強化・拡大する

- 取引先の拡大や現地日系企業との提携は、今後数年で達成したい目標である。さらに、販売チャネルとは別に、地域本部、研究拠点、顧客サービスセンターの設立も検討している。
- 産業用AIソリューションを活用するため、日本のIT企業との業務提携を検討している。

現状維持する

- 現在、日本企業と交渉しており、インド市場に技術・サービスを提供していくことを検討している。
- 現在、日本に臨時チームを設置し、投資環境と事業機会を調査し、今後の事業計画について決断を下そうとしている段階である。

縮小する

- 収益性を高めるために、コストを削減している。

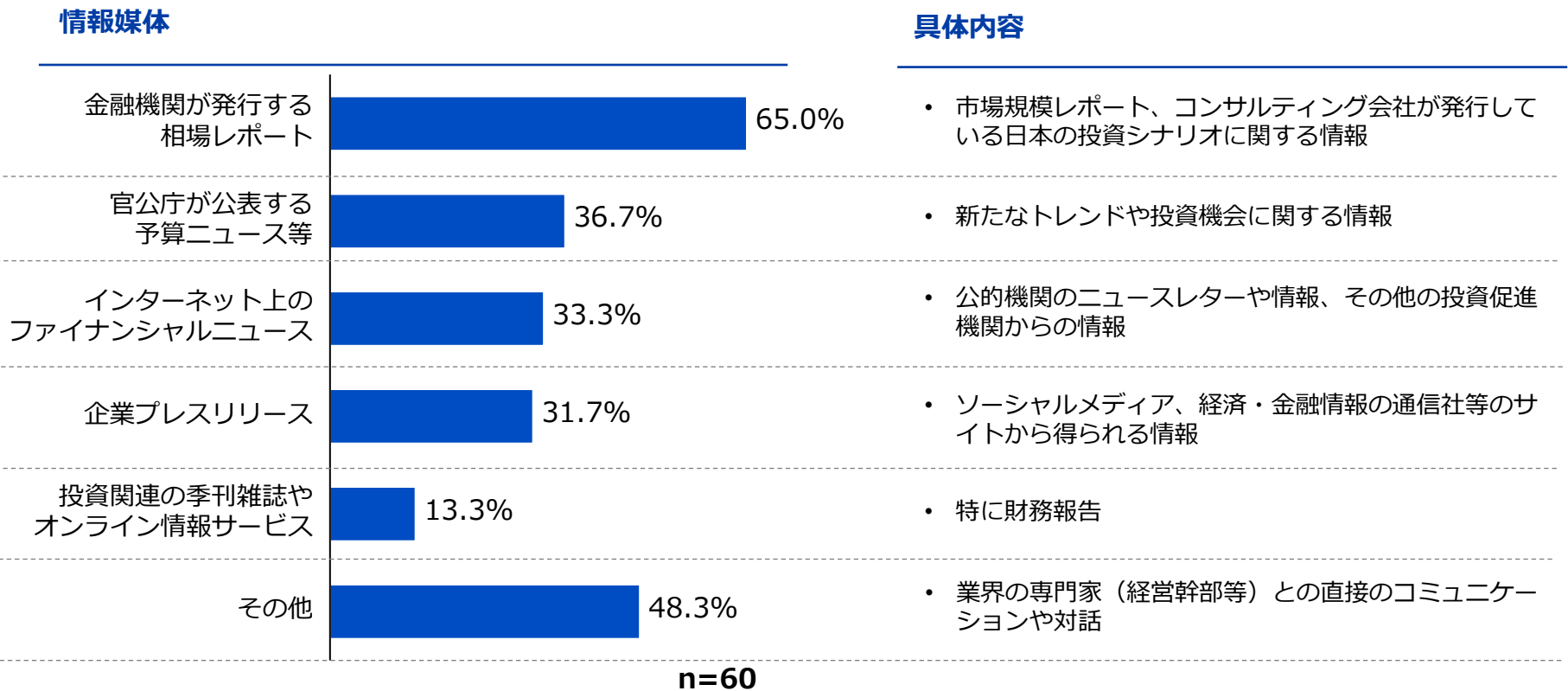
不明

- 日本政府の今後の計画や政策実施方法を現在精査しており、今後の方針は不明である。
- 日本への参入は日本における顧客の要求・需要次第であり、現在日本では十分な需要がないため、参入の必要性は感じていない。

3-3 | 投資の意思決定のために利用する情報収集方法として最も多かったのは、「金融機関が発行する相場レポート」

- 金融機関が発行するレポートが投資判断のための最大の情報ソースとなっている。一方、キーパーソンや有識者とのコネクションを通じた情報収集など「その他」の情報ソースをあげる企業も多く、情報収集の手段は多様化している。

投資の意思決定のために利用する情報収集方法（上位のものから最大3つ）



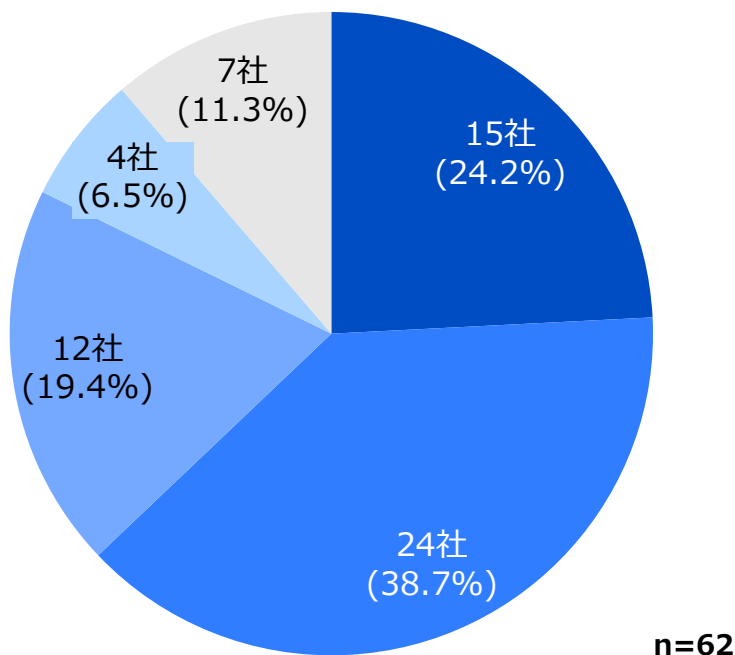
【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
投資の意思決定をする際に利用する情報収集方法<Q14>

※少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-3 | 経済連携協定が投資判断にある程度影響 「関税率削減・低減」を期待する企業が多い

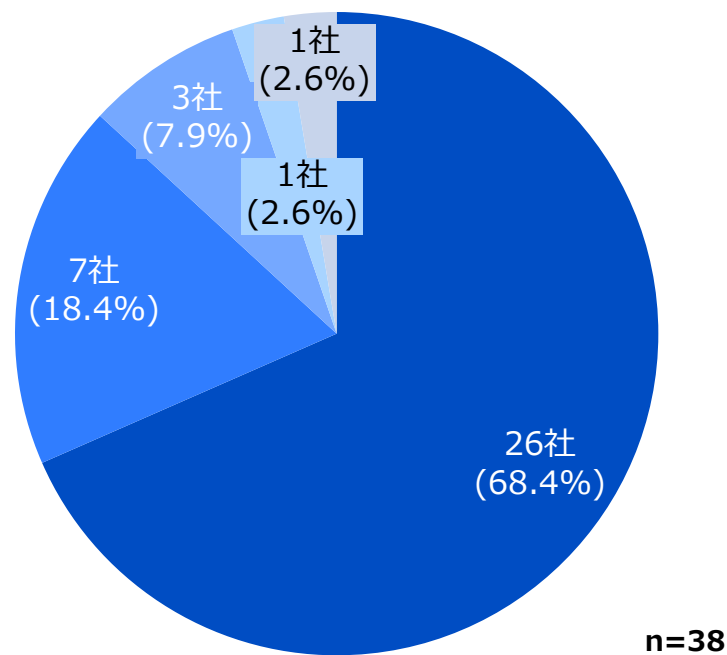
- 経済連携協定（EPA）・自由貿易協定（FTA）の有無が投資判断に与える影響について、約24%の企業は「大いにある」と回答し、約39%は「ある程度ある」と回答。関税率削減が大きなメリットと考えられている。

EPA・FTAの有無が投資判断に与える影響



■ 大いにある ■ どちらとも言えない ■ 全くない
■ ある程度ある ■ あまりない ■ わからない

EPA・FTAにより想定される最大のメリット



■ 関税率削減・低減 ■ データ保護/データ流通 ■ その他
■ 投資保護 ■ 両国・地域間の外交的的近接

※EPA・FTAにより想定される最大のメリットは、EPA・FTAの有無が投資判断に与える影響にて、「①大いにある」、「②ある程度ある」と回答した企業に対する質問
 ※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問
 EPA・FTAが投資判断に与える影響<Q15-1><Q15-2>

目次

1. 調査概要

2. 調査結果サマリ

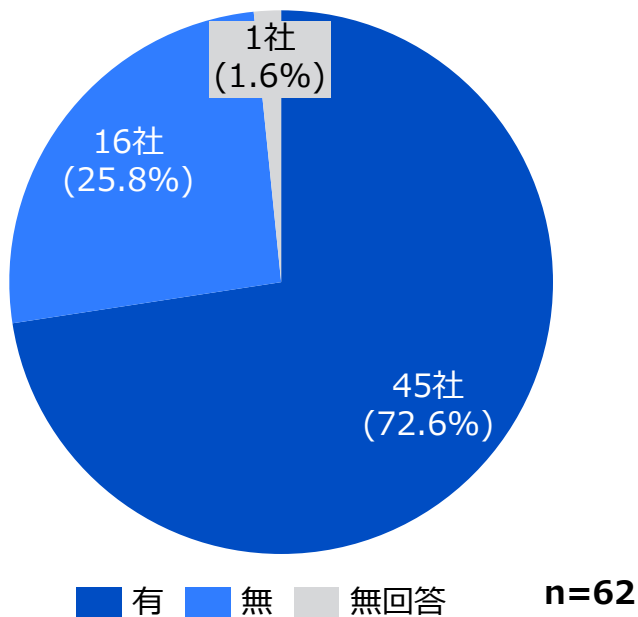
3. 調査結果詳細

1. GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響
2. 日本市場の強みと弱みの認識
3. 日本を取り巻く投資環境の現状・変化
4. 日本企業との協業の可能性

3-4 | 日本の企業との協業の有無について、約73%の企業が「現在協業している」と回答

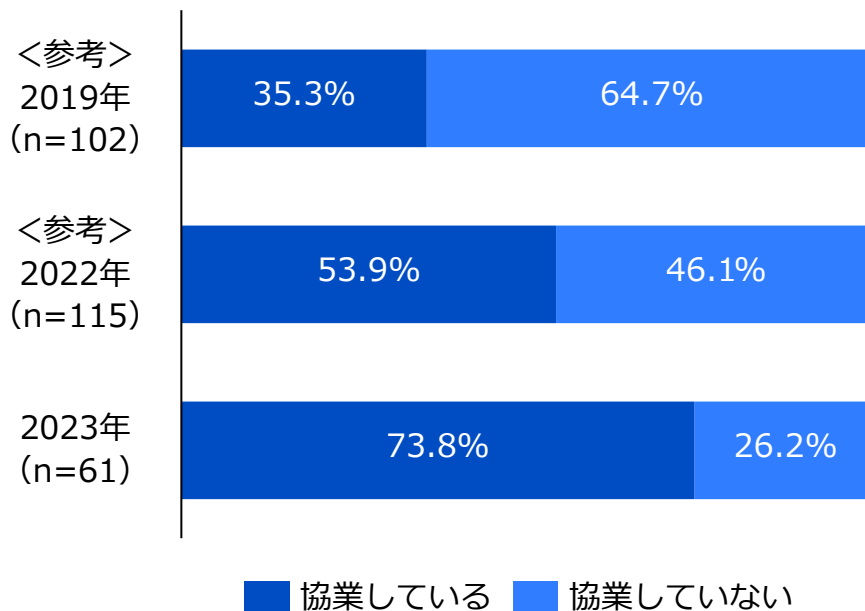
- 調査対象産業分野のおよそ4社に3社が日本企業との協業を実施していると回答。別途ジェトロが2023年度に実施した国内外資系企業の調査（産業分野の限定なし）では、日本企業との協業を実施・検討している外資系企業は約36%であったことから、本調査の対象分野においては積極的な協業・連携が行われている可能性も。

日本の企業との協業の有無



※小数点以下第2位を四捨五入しているため合計は必ずしも100%とならない

日本の企業との協業状況<経年比較>



※n数には無回答は含めておらず、2019年度の調査の回答企業数は「3.機密情報、4.分からない（回答数合計：11社）」の回答を除いており、そこから100%換算で計算している。

【4】日本企業との協業の可能性に関する質問 日本の企業との協業状況<Q16> <類似調査との経年比較>

(注) 2019年と2022年のデータは、以下の類似調査より参考値として掲載

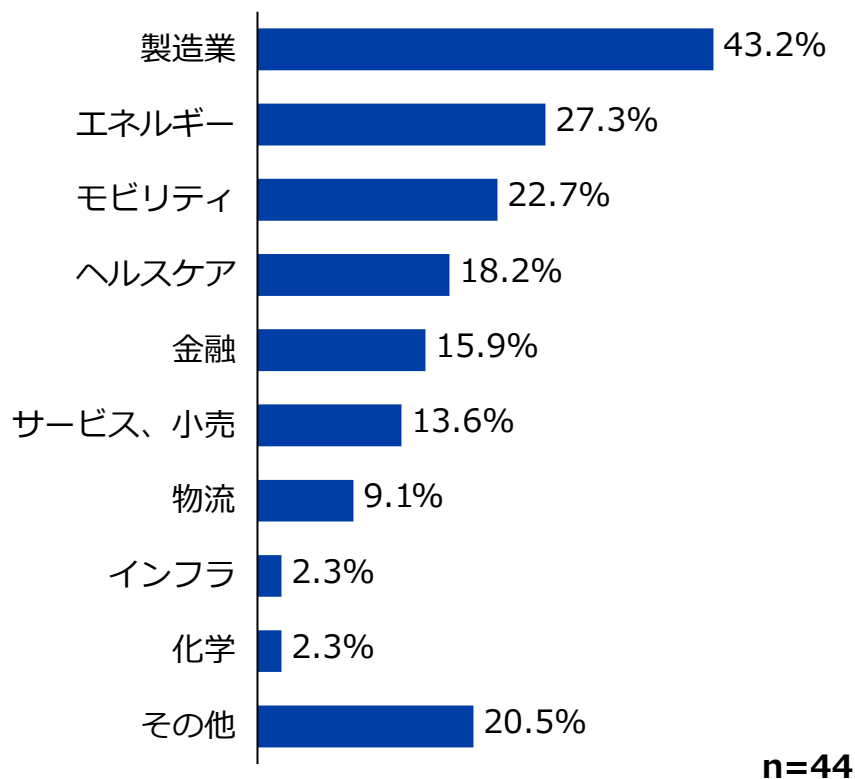
(参照) 令和元年度欧米アジアの外国企業への対日投資関心度調査、

令和4年度内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査事業（我が国のグローバル化促進のための日本企業及び外国企業の実態調査）

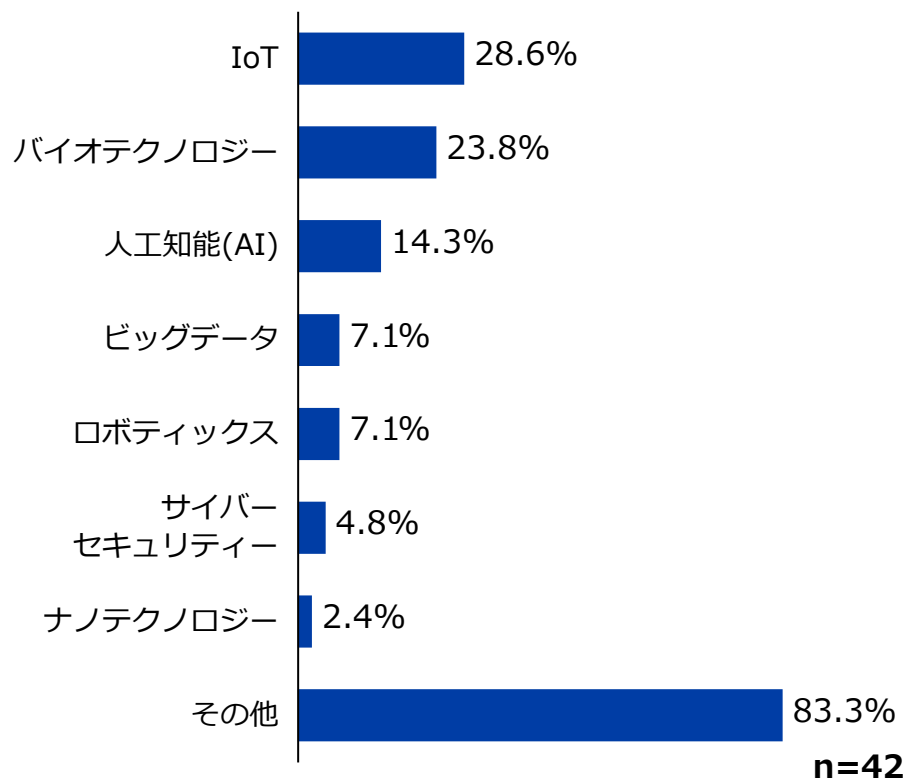
3-4 | 日本企業と協業している分野としては、「製造業」「エネルギー」「モビリティ」などが多くなっている

- 製造業における協業が最も多く挙げられた。内容としては「IoT」、「人工知能（AI）」、「ビッグデータ」等デジタル化関連が多い。

協業分野（複数回答可）



協業している技術ドメイン（複数回答可）



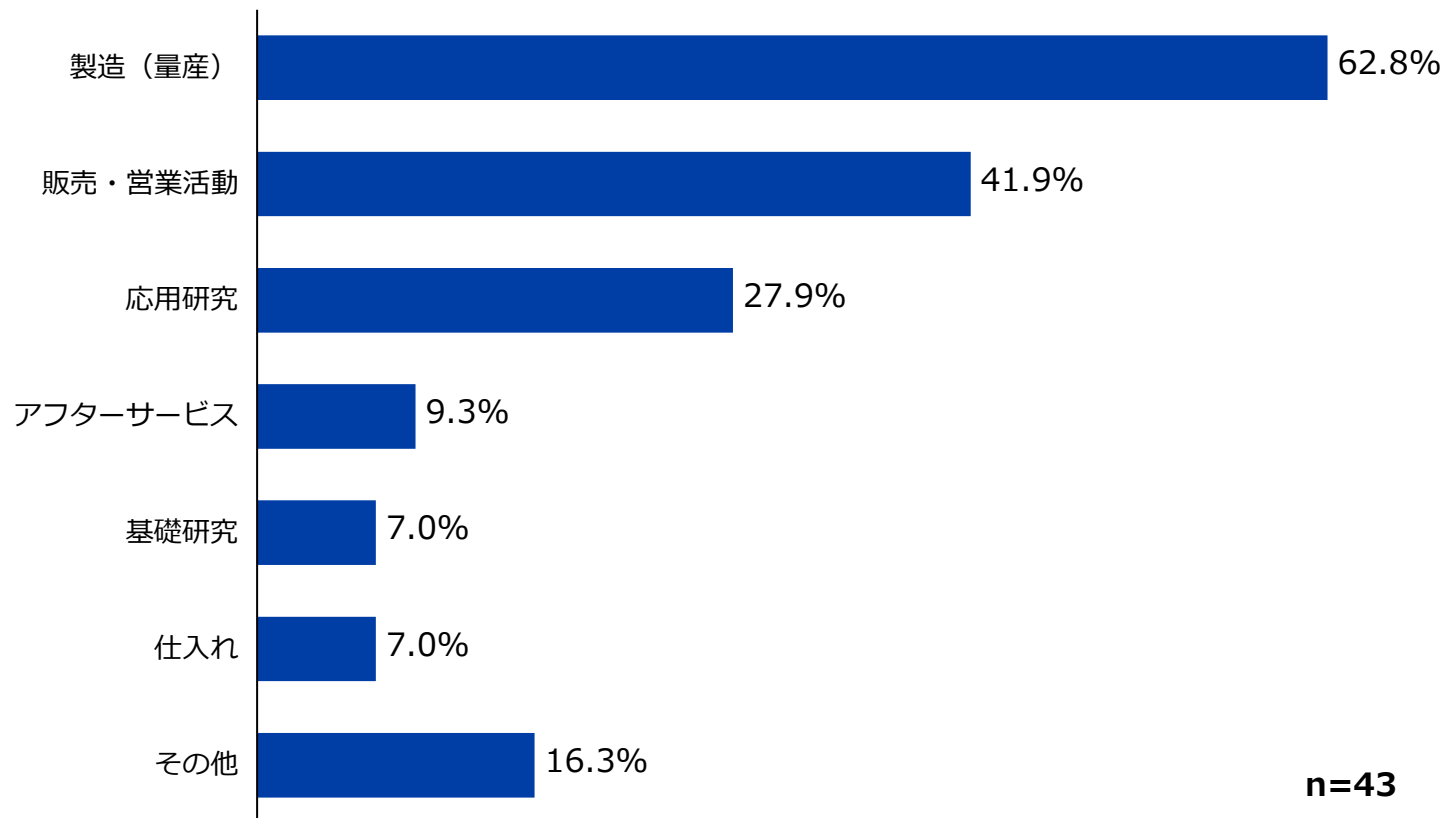
【4】日本企業との協業の可能性に関する質問
日本の企業と協業を行っている場合の協業状況<Q17>

※日本の企業との協業状況<Q16>で日本企業と協業を行っていると回答した企業への質問。少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-4 | 日本企業との協業目的として最も多かったのは、「製造（量産）」

- 約63%の企業が日本企業との協業目的となるビジネス機能は「製造（量産）」と回答した。また、約42%の企業が「販売・営業活動」と回答した。

協業目的となるビジネス機能（複数回答可）



【4】日本企業との協業の可能性に関する質問
日本の企業と協業を行っている場合の協業状況<Q17>

※日本の企業との協業状況<Q16>で日本企業と協業を行っていると回答した企業への質問。少なくとも1つを回答した企業は有効回答とした

3-4 | 日本企業と、製造、エネルギー、モビリティなどの分野で協業を行っている外国企業が確認された

具体的な協業内容

分野	技術ドメイン	目的	実施場所	自由記述
製造業	その他	製造（量産）	日本以外の国・地域	海外を中心としたあらゆる場所での協業パートナーシップがある。
製造業	その他	製造（量産）	日本	技術領域（原材料・部品）で協業している。
エネルギー	その他	その他	日本以外の国・地域	フィリピンにおける発電、開発、金融において協業している。
エネルギー	IoT	販売・営業活動	—	IoT、サイバーセキュリティ、ロボティクスでの提携を行っている。
モビリティ	その他	基礎研究	日本	素材研究で協働している。
モビリティ	その他	販売・営業活動	日本	営業およびマーケティングにおいて、メディアとのパートナーシップを締結している。
ヘルスケア	バイオテクノロジー	その他	日本	研究開発（R&D）において提携を行っている。
その他	人工知能(AI)	その他	日本	ハードウェア・メーカーにソフトウェア・ソリューションを提供している。

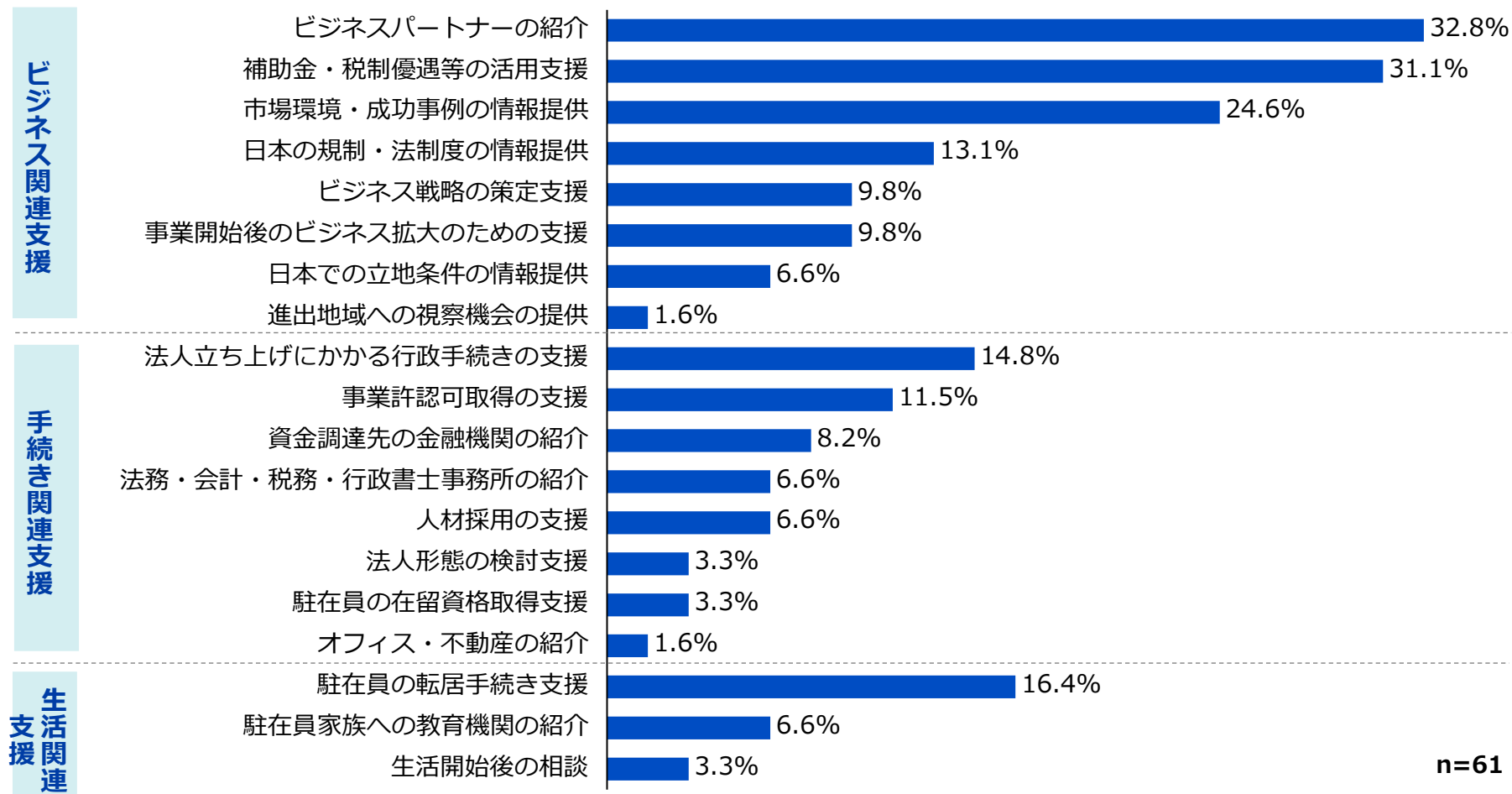
【4】日本企業との協業の可能性に関する質問
日本の企業と協業を行っている場合の協業状況<Q17>

※日本の企業との協業状況<Q16>で日本企業と協業を行っているとは回答した企業への質問

3-4 | 日本に参入する場合や日本事業を拡大する場合に、必要な支援は「ビジネスパートナーの紹介」「補助金・税制優遇等の活用支援」など

- ビジネスパートナー確保やインセンティブに高いニーズがある。また、法人立ち上げ等にかかる行政手続き支援も求められている。

必要な支援



【4】日本企業との協業の可能性に関する質問
日本に参入/日本でビジネスを拡大する場合に必要な支援<Q19>

3-4 | 日本の事業環境ならびに対日投資施策の有効性や改善点、新設すべき施策として以下のコメントが寄せられた

日本の事業環境ならびに対日投資施策の有効性や改善点、新設すべき施策等

情報発信	<ul style="list-style-type: none">• 日本政府から、日本の文化や法律内容が発信されることが望ましい。• 日本がその先進的な地位と技術的基盤を維持するために、海外の人々や投資を受け入れ、協力することが重要。JETROや経済産業省、地方自治体等に、外国人を受け入れる仕組みづくりを検討してもらいたい。
税制優遇	<ul style="list-style-type: none">• 税制優遇地域を拡大してほしい。
交流・マッチング	<ul style="list-style-type: none">• 海外企業との連携に積極的であると、広くアピールすることが効果的である。• 日本企業とより多く交流する機会を提供してほしい。• 日本企業と海外企業の連携を促すイベント、ワークショップ、1対1のマッチング等の開催が有効である。• 事業拡大と協業促進の支援を今後も行ってほしい。特に成功事例を紹介してもらえると、日本への投資を行う決定材料ともなるのではないか。
その他	<ul style="list-style-type: none">• 日本という国全体、文化、産業環境、インフラは、日本への投資やビジネス展開にとって魅力的である。• 日本は投資先として魅力的な場所である。地政学的な問題等で中国の投資先としての魅力が低下したことなども後押ししている。• 日本はハイエンド・ソリューションを提供するポテンシャルの高い国である。• 日本に関し、投資家は金銭的リターンを含め高いリターンを期待できる。• 日本がよりオープンになり、投資や企業間連携のパートナーとなる外国企業を誘致できるとよい。• サプライチェーンの改善には、迅速な意思決定が必要とされる。• 日本市場は、ビジネスの観点から高い潜在力を持ち、技術にも精通しているため成長市場である。しかし、設備や機械のアップグレードに費用がかかるのは難点である。• 行政の複雑さが課題であり、言語の壁がさらにこれを助長している。• 日本は、経済が衰退し、高齢化率が上昇している国であるため、投資先として魅力に欠けている。

【4】日本企業との協業の可能性に関する質問
日本の事業環境ならびに対日投資施策の有効性や改善点、新設すべき施策等<Q20>

【参考】調査項目一覧

設問リスト (1/3)

基本情報

貴社の基本情報

バリューチェーンにおける貴社の位置づけ

現状と今後の販売先

【1】GVCに変化をもたらす事象（ドライバー）に対する認識や日本への影響に関する質問

- 【Q1】 GVC（グローバルバリューチェーン）に変化をもたらす事象（ドライバー）について、貴社の事業に影響があるものは何か。（複数回答可、主要なものから順番に最大3つ）
- 【Q2】 GVCドライバーによる日本市場への影響（単一回答）
- 【Q3-1】 中国経済の減速、米中対立およびサプライチェーンの中国依存等の地政学上リスクが中国における貴社の事業へ与える影響（単一回答）
- 【Q3-2】 （Q3-1.で1.あるいは2.を選択した企業が対象）地政学上リスクに対する会社としての該当する対応策と具体的な対応内容（複数回答可）
- 【Q3-3】 （Q3-1.で1.あるいは2.を選択した企業が対象）Q3-2.で回答した対応策を実施したビジネス機能を持った拠点（複数回答可）
- 【Q4-1】 中国経済の減速、米中対立およびサプライチェーンの中国依存等の地政学上リスクが、中国以外のアジアにおける貴社の事業へ与える影響（単一回答）
- 【Q4-2】 （Q4-1.で1.あるいは2.を選択した企業が対象）地政学上リスクに対する会社としての該当する対応策と具体的な対応内容（複数回答可）
- 【Q4-3】 （Q4-1.で1.あるいは2.を選択した企業が対象）Q4-2.で回答した対応策を実施したビジネス機能を持った拠点（複数回答可）
- 【Q5】 上記を含めたGVCドライバーに関する意見（追加で重要と考えられるGVCドライバー等）

【参考】調査項目一覧

設問リスト (2/3)

【2】日本市場の強みと弱みに関する質問

- 【Q6】 日本に立地する主要な拠点の種類（複数回答可、主要なものから順番に最大3つ）
- 【Q7-1】 企業の保有する海外拠点における機能について、直近3年間程度で日本に移したもしくは今後3年間程度で移す予定について（単一回答）
- 【Q7-2】 （Q7-1.で1.あるいは2.を選択した企業が対象）企業の保有する海外拠点における機能について、移転対象となる機能は何か。（複数回答可、主要なものから順番に最大3つ）
- 【Q8-1】 【ビジネス環境】と【生活環境】それぞれについて、諸外国と比較した際の日本の強みは何か。（複数回答可、上位のものから順番に最大3つずつ）
- 【Q8-2】 【ビジネス環境】と【生活環境】それぞれについて、諸外国と比較した際の日本の弱みは何か。（複数回答可、上位のものから順番に最大3つずつ）

【3】日本を取り巻く投資環境の現状・変化に関する質問

- 【Q9】 現在の日本の投資環境に対する印象（単一回答）
- 【Q10】 過去数年にわたる日本の投資環境の変化に対する印象（単一回答）
- 【Q11】 各ビジネス機能を設置する場合、設置先としての日本の魅力度（単一回答）
- 【Q12】 日本において新規拠点の設置または既存拠点の強化を行う場合、立地場所の選定において重視する点は何か。（複数回答可、主要なものから順番に最大3つ）
- 【Q13】 今後3年間における企業の将来的な日本における事業計画について（単一回答）
- 【Q14】 投資の意思決定をする際によく利用する情報収集方法は何か。（複数回答可、上位のものから最大3つ）
- 【Q15-1】 企業の投資判断における、EPA・FTAの有無が及ぼす影響の度合い（単一回答）
- 【Q15-2】 （Q15-1で1.あるいは2.を選択した企業が対象）EPA・FTAにより想定される最も大きいメリットは何か。（単一回答）

【参考】調査項目一覧

設問リスト (3/3)

【4】日本企業との協業の可能性に関する質問

- 【Q16】 現在における日本の企業との協業の有無（単一回答）
- 【Q17】 現在、日本の企業と協業を行っている場合の協業を行っている分野・技術ドメインについて（行ごとに複数回答可）
- 【Q18】 現在、日本の企業と協業を行っていない理由と協業を行うなら最も魅力的だと思う分野・技術ドメイン協業目的について（単一回答）
- 【Q19】 日本に参入する場合や、日本でビジネスを拡大する場合に必要な支援、またそれらの支援を提供するのが適切であると考えられる機関・企業について（支援区分から順番に選択肢を最大4組まで選択可能）
- 【Q20】 日本の事業環境ならびに対日投資施策の有効性や改善点、新設すべき施策等について

【参考】調査項目一覧

各設問の選択肢（1/5）

【Q1】	1.グローバルな経済構造の転換 2.景気動向の変化 3.気候変動リスクの増加 4.エネルギー転換 5.地政学的対立・紛争 6.人口動態の変化	7.社会経済的格差の拡大 8.サステナビリティ・社会的責任を担保した企業行動（CSR）の普及 9.5Gネットワークの普及 10.デジタル技術の発展 11.その他 12.不明
【Q2】※	1.大いにある 2.ある程度ある 3.どちらとも言えない 4.あまりない 5.全くない	
【Q3-2】	1.中国の拠点に対する投資を強化した 2.中国の拠点に対する拡大・投資計画を延期または凍結した 3.拠点を中国から他の国・地域に変えた 4.中国関連事業について撤退ないし売却をした	5.中国のサプライチェーンや調達戦略を調整した 6.その他 7.まだ対応していない
【Q3-3】 ※	A.経営企画・管理拠点 B.地域統括拠点 C.営業・販売・マーケティング拠点 D.研究開発拠点 E.製造・加工拠点	F.物流拠点 G.顧客対応拠点 H.データセンター I.その他 J.不明
【Q4-2】	1.当該地域の拠点に対する投資を強化した 2.当該地域の拠点に対する拡大・投資計画を延期または凍結した 3.拠点を当該地域から他の国・地域に変えた 4.当該地域の関連事業について撤退ないし売却をした	5.当該地域のサプライチェーンや調達戦略を調整した 6.その他 7.まだ対応していない
【Q7-1】	1.実施した・予定がある 2.検討している 3.予定はない	
【Q8-1】 ビジネス 環境にお ける日本 の強み	<1. 経済関係項目> 1-1.市場の大きさ（市場規模） 1-2.市場の成長性 1-3.事業活動コスト 1-4.資金調達環境の充実	1-5.自社のビジネス分野の中長期的な成長性 1-6.高齢化等の社会課題先進国であり、新技術・サービス開発によるビジネス機会がある

※Q2はQ3-1、Q4-1と、Q3-3はQ4-3、Q6、Q7-2、Q11も同様の選択肢である。

【参考】調査項目一覧

各設問の選択肢 (2/5)

【Q8-1】
ビジネス
環境にお
ける日本
の強み

<2. 社会関係項目>

- 2-1.整備されたインフラ（交通、物流、エネルギー、情報通信等）
- 2-2.社会・経済の安定性／地政学上の安定性"
- 2-3.高度人材（経営層、管理職、管理職候補生）の獲得
- 2-4.高度人材（専門職、研究者）の獲得
- 2-5.一般人材（作業員、販売員、一般事務員等）の獲得
- 2-6.英語での円滑なコミュニケーション

<3. 行政関係項目>

- 3-1.税率
- 3-2.税制・規制の透明性
- 3-3.事業規制の開放度
- 3-4.知財等の法整備
- 3-5.補助金・減税等の行政による優遇策
- 3-6.行政手続きの簡易さ

<4. 地理的關係項目>

- 4-1.アクセシビリティ
- 4-2.アジア地域の統括拠点としての適性

<5. その他>

- 5-1.洗練された消費者の存在（他国展開のための商品開発に有用）
- 5-2.消費者の所得水準
- 5-3.顧客産業・関連産業の集積・存在
- 5-4.国内企業や大学・研究機関の技術・製品開発力の高さ
- 5-5.外国人の生活環境
- 5-6.その他
- 5-7.不明

【Q8-2】
ビジネス
環境にお
ける日本
の弱み

<1. 経済関係項目>

- 1-1.市場の大きさ（市場規模）
- 1-2.市場の成長性
- 1-3.事業活動コスト
- 1-4.資金調達環境の充実
- 1-5.自社のビジネス分野の中長期的な成長性
- 1-6.高齢化等の社会課題先進国であり、新技術・サービス開発によるビジネス機会がある"

<2. 社会関係項目>

- 2-1.整備されたインフラ（交通、物流、エネルギー、情報通信等）
- 2-2.社会・経済の安定性／地政学上の安定性"
- 2-3.高度人材（経営層、管理職、管理職候補生）の獲得
- 2-4.高度人材（専門職、研究者）の獲得
- 2-5.一般人材（作業員、販売員、一般事務員等）の獲得
- 2-6.英語での円滑なコミュニケーション

<3. 行政関係項目>

- 3-1.税率
- 3-2.税制・規制の透明性
- 3-3.事業規制の開放度
- 3-4.知財等の法整備
- 3-5.補助金・減税等の行政による優遇策
- 3-6.行政手続きの複雑さ

<4. 地理的關係項目>

- 4-1.アクセシビリティ
- 4-2.アジア地域の統括拠点としての適性

【参考】調査項目一覧

各設問の選択肢 (3/5)

【Q8-2】 ビジネス 環境にお ける日本 の弱み	<5. その他> 5-1.製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ 5-2.消費者の所得水準 5-3.競合他社の存在 5-4.顧客産業・関連産業の不在 5-5.外国人の生活環境 5-6.ビザの取得の難しさ（在留資格が不明確、就労ビザ・ 家族滞在ビザが取得しにくい等） 5-7.M&Aの難しさ（法制度、外資アレルギー等） 5-8.その他 5-9.不明	
【Q8-1】 【Q8-2】 生活環 境におけ る日本の 強み・弱 み	1.生活コスト 2.生活の質 3.余暇施設等の充実（飲食、エンタメ、文化施設等） 4.教育環境の充実 5.医療環境の多言語化 6.外国語による生活(公共交通機関、店舗等) 7.外国人を受け入れる文化 8.治安及び社会の安定性	9.防災対応（地震・自然災害・原子力災害等） 10.行政手続きの簡素化・デジタル化 11.行政の多言語化 12.行政による生活支援策 13.気象・気候条件 14.その他 15.不明
【Q9】 【Q11】	1.とても魅力的である 2.魅力的である 3.どちらでもない 4.あまり魅力的でない 5.全く魅力的でない	
【Q10】	1.とても改善がみえる 2.改善がみえる 3.若干改善した 4.改善がみられない 5.悪化した	
【Q12】	1.新規の顧客獲得が見込める 2.現地にて優秀な人材の確保が見込める 3.関連産業クラスターが存在する 4.大学や企業と研究開発ができる 5.魅力的な地方自治体のインセンティブ 6.ビジネスコスト（土地、人件費等）の低さ	7.充実したインフラ（交通、物流、情報通信、エネルギー） 8.教育環境（子弟のためのインターナショナルスクールの有無等） 9.本社との近接性・アクセス 10.BCP（事業継続計画）を考慮した拠点の分散 11.許認可等に要する期間の短さ 12.その他（その他の場合は詳細記述）
【Q13】	1.新規進出・強化・拡大する 2.現状維持する 3.縮小する 4.撤退する 5.不明	

【参考】調査項目一覧

各設問の選択肢（4/5）

【Q14】	1.インターネット上のファイナンシャルニュース 2.投資関連の季刊雑誌やオンライン情報サービス 3.企業プレスリリース	4.官公庁が公表する予算ニュース等 5.金融機関が発行する相場レポート 6.その他（詳細記述）		
【Q15-1】	1.大いにある 2.ある程度ある 3.どちらとも言えない 4.あまりない 5.全くない 6.わからない			
【Q15-2】	1.関税率削減・低減 2.投資保護 3.データ保護/データ流通 4.両国・地域間の外交的近接 5.その他（自由記述）			
【Q16】	1.有 2.無			
【Q17】 ※協業分野、協業目的は、【Q18】の選択肢と同じ	<p><協業分野></p> 1.金融 2.モビリティ 3.エネルギー 4.ヘルスケア 5.製造業 6.環境 7.教育 8.物流 9.航空宇宙 10.防災、防犯 11.インフラ 12.農業 13.化学 14.サービス、小売 15.その他	<p><協業している技術ドメイン></p> 1.IoT 2.サイバーセキュリティ 3.ビッグデータ 4.人工知能(AI) 5.ヒューマンインターフェース技術 6.ナノテクノロジー 7.バイオテクノロジー 8.ロボティクス 9.光・量子技術 10.ブロックチェーン 11.その他	<p><協業目的></p> 1.基礎研究 2.応用研究（サンプル制作、商品化、実証等） 3.仕入れ 4.製造（量産） 5.販売・営業活動 6.アフターサービス 7.その他	<p><協業目的の実施場所></p> 1.日本 2.日本以外の国・地域
【Q18】	1.日本に進出していない/する予定がない 2.十分な技術力、開発力を保持しているため、協業の必要性が無い 3.自社の方針として協業をしない（機密情報保全のため等） 4.既に他国に協業相手がいる 5.協業相手を見つけるための情報不足	6.協業候補側の関心不足 7.協業相手に断られた（関心はある） 8.相応しい相手がいない 9.その他		

【参考】調査項目一覧

各設問の選択肢 (5/5)

【Q19】

<ビジネス関連支援>

- A-1.市場環境・成功事例の情報提供
- A-2.ビジネス戦略の策定支援
- A-3.日本での立地条件の情報提供
- A-4.進出地域への視察機会の提供
- A-5.ビジネスパートナーの紹介
- A-6.補助金・税制優遇等の活用支援
- A-7.事業開始後のビジネス拡大のための支援
- A-8.日本の規制・法制度の情報提供
- A-9.所管官庁の紹介
- A-10.特段必要なサービスはない

<支援を提供すべき機関>

- D-1.法律・会計・税務・行政書士事務所
- D-2.コンサルティング会社
- D-3.金融機関
- D-4.ビジネスパートナー（サプライヤー、クライアント）
- D-5.日本の投資促進機関
- D-6.自国の機関（大使館、商工会議所）
- D-7.その他
- D-8.不明

<手続き関連支援>

- B-1.法人形態の検討支援
- B-2.駐在員の在留資格取得支援
- B-3.法人立ち上げにかかる行政手続きの支援
- B-4.事業許認可取得の支援
- B-5.法務・会計・税務・行政書士事務所の紹介
- B-6.資金調達先の金融機関の紹介
- B-7.人材採用の支援
- B-8.オフィス・不動産の紹介
- B-9.特段必要なサービスはない

<生活関連支援>

- C-1.駐在員の転居手続き支援
- C-2.駐在員家族への教育機関の紹介
- C-3.駐在員家族への医療機関の紹介
- C-4.外資系企業コミュニティーの紹介
- C-5.生活開始後の相談
- C-6.特段必要なサービスはない

